

# 兵庫県公報

令和8年5月29日 金曜日 号 外

発行人  
兵庫県  
神戸市中央区下山手通  
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、  
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗=県旗)

## 目次

### 公 告

ページ

- 令和8年度当初予算の概要、令和7年度下半期の財政運営の状況及び地方公営企業の業務  
状況（財政課） ..... 1

## 公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況の公表等に関する条例（昭和39年兵庫県条例第22号）第2条第1項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、令和8年度当初予算の概要、令和7年度下半期（令和7年10月1日から令和8年3月31日まで）の財政運営の状況及び地方公営企業の業務状況を別紙のとおり公表する。

令和8年5月29日

兵庫県知事 齋藤元彦

# 財 政 状 況

令和8年5月

兵庫県

## は じ め に

この財政のあらましは、県財政の状況をお伝えすることによって、県財政の実情と県の諸施策について県民の皆様にご理解をいただき、県政の推進についてご協力をお願いするため、毎年2回定期的に公表を行っているものである。

今回は、令和8年度当初予算の概要、令和7年度下半期の財政運営の状況及び県有財産等の状況並びに県の経営する公営企業の業務状況など県財政の現況と動向について説明する。

## 目 次

一般会計及び特別会計の財政状況	5
第1 令和8年度当初予算の概要	6
1 予算編成の基本的な考え方	6
(1) 本県を取り巻く財政環境	6
(2) 令和8年度の予算編成方針	6
(3) 令和8年度当初予算の特徴	9
(4) 歳入（一般会計）の特徴	9
(5) 歳出（一般会計）の特徴	11
2 令和8年度当初予算の概要	14
(1) 歳入	14
(2) 歳出	17
(3) 県債残高・基金残高	20
3 財政フレームについて	21
(1) 財政運営目標	21
(2) 財政フレーム及び財政運営指標の見通し	22
(3) 債務処理に活用した県債管理基金の積戻しについて	22
4 参考資料	24
(1) 県民1人あたりの予算	24
第2 令和7年度下半期の財政運営の状況	26
1 令和7年度予算の補正状況	26
(1) 令和7年度12月補正予算について	26
(2) 令和7年度2月補正予算について	34
2 令和8年度への繰越明許費	42
3 令和7年度予算の執行状況	43
第3 県債、一時借入金及び県有財産の状況	47
1 県債の状況	47
2 一時借入金の状況	48
3 県有財産の状況	49
○公営企業の業務状況	51
1 水道用水供給事業	52
2 工業用水道事業	56
3 水源開発事業	60
4 地域整備事業	61
5 企業資産運用事業	65
6 地域創生整備事業	68
7 病院事業	73
8 流域下水道事業	82

## 一般会計及び特別会計の財政状況

## 第1 令和8年度当初予算の概要

### 1 予算編成の基本的な考え方

#### (1) 本県を取り巻く財政環境

本県の経済動向については、個人消費の緩やかな回復や設備投資の増加により、一部に弱めの動きが見られるものの、緩やかに改善しています。

令和6年度決算においても、県政改革方針に基づく取組が着実に進んだこと、円安やインバウンド需要増など好調な企業業績を反映した税収増により、後年度精算を除く実質収支は約58億円の黒字を確保しました。

しかし、米国の関税措置が世界経済を下押しするリスクとなるなど、世界情勢は不確実性が高い状況が続きます。県内経済は、今のところ比較的堅調に推移していますが、今後、製造業を中心に関税の影響が顕在化してくることも懸念され、予断を許さない状況です。

また、令和7年度当初予算をもとに見直した財政フレームでは、公債費負担等により、令和10年度までに総額160億円の収支不足が見込まれます。加えて、日銀の利上げによる金利上昇など、多額の県債残高が財政構造上の課題となっている本県にとって、厳しい財政環境が続きます。

こうした厳しい環境にあっても、「躍動する兵庫」の実現に向け、力強く前進していかなければなりません。そのためには、県政改革を更に進め、県民に直接届く政策を充実していく必要があります。選択と集中を徹底し、限られた財源を効率的・効果的に活用するとともに、ふるさとひょうご寄附金など新たな財源の確保や公民連携による事業実施手法なども積極的に活用し、すべての県民が希望をもっていきいきと暮らし、活躍できる兵庫づくりに取り組んでいかなければなりません。

#### (2) 令和8年度の予算編成方針

ア 県政改革方針に基づき、県政改革を推進するための取組を進める。

##### [県政改革方針の基本方針]

- ① 躍動する兵庫の実現
  - ア オープンな県政の推進
  - イ 「誰も取り残さない」県政の推進
  - ウ 県民ボトムアップ型県政の推進
- ② 持続可能な行財政基盤の確立
- ③ イノベーション型行財政運営の実現
  - ア 「ビルド」を重視した行財政運営
  - イ 成果を重視した施策立案手法の導入
  - ウ 透明性向上のための外部評価の積極的活用

イ 財政フレームで示す財政運営の目標を堅持し、適切な対応を行う。

ウ 各部等は、県政改革方針に基づく行政施策（事務事業）の「見直しの視点」を踏まえ、部長等のマネジメントにより一層の事業のスクラップ・アンド・ビルドを徹底し、躍動する兵庫の実現の具体化・加速化をさせる施策に重点的に取り組む。

また、「ひょうご事業改善レビュー」の外部委員会の意見等を踏まえ、効果的な施策展開のためのブラッシュアップなど、事業の改善を図る。

#### [県政改革方針の行政施策（事務事業） 見直しの視点]

- ① 時代の変化、国の制度改正、地方財政措置、他の地方公共団体の事業実施水準、事業実績等を踏まえた事業内容の見直し
- ② 市町への権限委譲や地財措置の状況、県補助の先導性の低下等を踏まえた県と市町の役割の明確化
- ③ 民間活動分野の拡大等を踏まえた民間等との役割の明確化
- ④ 受益者負担の適正化等給付と負担の適正化
- ⑤ オンライン・ペーパーレス化の徹底など、ICT を活用した行政のデジタル化の推進
- ⑥ 事務事業評価の活用による事業コストや成果の検証、民間活力の活用等を通じた効率的な事業の推進
- ⑦ 国庫補助金等特定財源や自主財源の確保

エ 経済・財政新生計画に基づく歳出改革、社会保障と税の一体改革、地方創生対策など、国の政策や地方財政対策について十分注視し、県予算へ適切に反映する。

オ 災害対策などの緊急的な対策を除き通年予算を編成する。

#### (予算要求基準)

##### ア 一般事業枠

- ① 施設維持費：令和7年度当初予算充当一般財源額の100%の範囲内
  - ② 経常的経費：令和7年度当初予算充当一般財源額の85%の範囲内
  - ③ 政策的経費：令和7年度当初予算充当一般財源額の85%の範囲内
  - ④ 指定経費：令和7年度当初予算充当一般財源額の100%の範囲内
- なお、削減額を新規枠（部長マネジメント分）の財源として活用

##### イ 重点政策枠

###### ① 若者・Z世代応援パッケージ枠

・「攻めの県政」の大きな柱の一つとして、人口減少・少子化対策が待ったなしの状況にある中、これから結婚・子育てをしていく若い世代への支援として実施する以下の事業

- (ア) 県立大学の授業料等無償化
- (イ) 奨学金返済支援制度
- (ウ) 不妊治療支援の強化
- (エ) 子育て世代への住宅支援

・配分額：所要額

###### ② 地域創生枠

・対象事業：兵庫県地域創生戦略の推進を図るため、新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用して実施する新規事業

・配分額：6億円（事業費ベース）【新規分：3億円、継続分：3億円】

###### ③ 兵庫サステナブル事業枠

・対象事業：企業版ふるさと納税を原資に積み立てた、持続可能な兵庫づくり基金を活用し、カーボンニュートラルシティの実現、中小企業を中心とした県内企業の脱炭素化支援、持続可能な主伐・再造林の推進など、社会的課題の解決と持続

可能な社会づくりの両立を加速させるために取り組む事業

④ **新規枠（部長マネジメント分）**

- ・対象事業：躍動する兵庫の実現に資する新規・拡充事業
- ・配分額：10億円（一般財源ベース）

ウ **個別事業枠**

① **義務的経費**

県政改革方針を踏まえた所要額とするが、直近の決算額や事業実績等を踏まえ、所要額を厳密に精査。

（対象経費）人件費、公債費、税交付金・還付金、債務負担行為設定事業、法令等に基づく経費

② **その他指定事業、特別会計等への繰出金**

所要額を厳密に精査するとともに、このうち事務的経費について、一般事業枠の実質的な削減率と同率の削減を行う。

③ **超過課税活用事業**

超過課税収入の範囲内で事業実施することを基本とし、これまでの活用実績や今後の活用方針、超過課税の主旨等を踏まえ、事業量及び事業内容を見直し。

④ **ファンドレイジングの視点に立った自主財源の積極的な活用**

企業や県民との協働を通じた県政運営を具体化するため、部局自らがファンドレイジングの意識を持ち、寄附金の獲得目標を設定し、ふるさとひょうご寄附金や企業版ふるさと納税等の寄附金を財源とすることがふさわしい事業について積極的に検討。

エ **投資事業枠**

① **普通建設事業費**

補助事業・単独事業について、県政改革方針で定める地方財政計画の水準を基本とした事業費。厳しい財政状況を踏まえ、補助事業は計画的な事業推進に必要な国庫支出金を積極的に確保し、単独事業は事業の必要性や事業効果を十分に検証し、事業量及び事業内容について、適切に見直し。また、県政改革方針に基づき、県民目線に立った適切な事業水準を確保するため、本県実負担が増加しない範囲で、予算協議のうえ補助事業・単独事業間を振替。

② **災害復旧事業 所要額**

オ **県民局・県民センター事業**

① **地域躍動推進費**

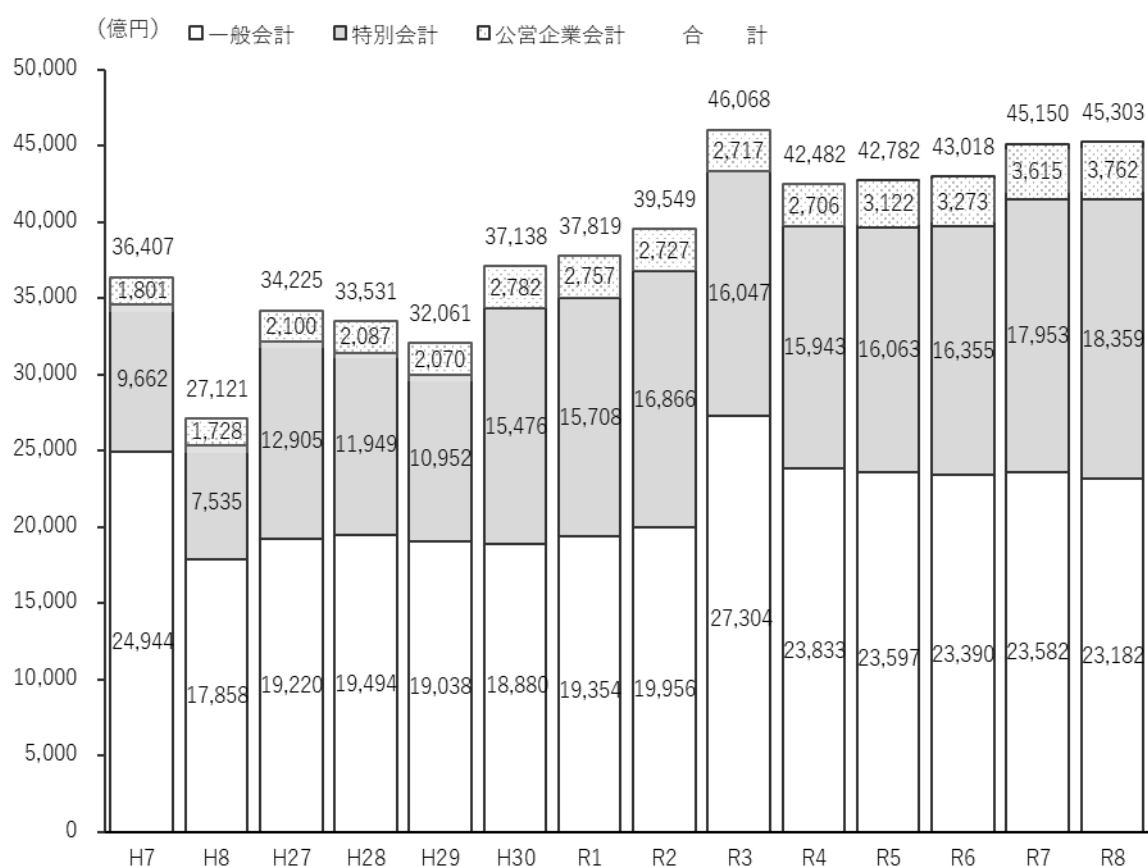
- ・対象事業：県民局・県民センターがマネジメント力を発揮し、地域の実情に応じた施策を機動的・積極的に展開する新規・拡充事業等。
- ・配分額：
  - (ア) 通常枠 8.5億円（一般財源ベース）
  - (イ) 地域創生枠 1.5億円（事業費ベース）【新規分0.8億円、継続分0.7億円】

## (3) 令和8年度当初予算の特徴

## ア 予算規模

	令和8年度	令和7年度	増減	伸率
一般会計	23,182億円	23,582億円	▲400億円	△1.7%
特別会計	18,359億円	17,953億円	+406億円	+2.3%
公営企業会計	3,762億円	3,615億円	+147億円	+4.1%
合計	45,303億円	45,150億円	+153億円	+0.3%

## (参考) 当初予算の推移



## (4) 歳入（一般会計）の特徴

ア 県税等 10,327 億円（対前年度比：+3.5%）

雇用・所得環境の改善に伴う個人関係税の増や、堅調な企業収益の推移による法人関係税・特別法人事業譲与税の増等による増

イ 地方交付税等 3,858 億円（対前年度比：+8.7%）

地域未来基金費、臨時財政対策債償還基金費の皆増等に伴う基準財政需要額の増による増

ウ 国庫支出金 2,034 億円（対前年度比：+11.1%）

公立小学校給食費無償化の実施や高等学校等教育改革促進基金の創設に伴う増

エ 県債 1,244 億円 (対前年度比:  $\Delta 4.7\%$ )

投資事業費に連動し、事業進捗等による減や、消防防災ヘリコプター機体更新事業の減等による減

オ その他 5,720 億円 (対前年度比:  $\Delta 17.3\%$ )

中小企業制度資金貸付金償還金の減少等による減

(参考) 歳入予算の内訳

(単位: 百万円、%)

区 分	令和 8 年度		令和 7 年度		A - B	A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
県 税 等	1,032,700	44.6	998,200	42.3	34,500	103.5
県 税	909,400	39.3	887,000	37.6	22,400	102.5
特別法人事業譲与税	123,300	5.3	111,200	4.7	12,100	110.9
地方特例交付金等	54,460	2.3	32,045	1.4	22,415	169.9
地方交付税等	385,800	16.6	354,800	15.0	31,000	108.7
地方交付税	385,800	16.6	354,800	15.0	31,000	108.7
臨時財政対策債	0	0.0	0	0.0	0	-
国庫支出金	203,358	8.8	182,996	7.8	20,362	111.1
県 債	124,366	5.4	130,482	5.5	$\Delta 6,116$	95.3
通 常 分	88,891	3.8	93,505	3.9	$\Delta 4,614$	95.1
臨 時 ・ 特 別 分	13,302	0.6	15,845	0.7	$\Delta 2,543$	84.0
緊急防災・減災事業債	3,901	0.1	6,756	0.2	$\Delta 2,855$	57.7
緊急浚渫推進事業債	2,100	0.1	2,100	0.1	0	100.0
脱炭素化推進事業債	1,267	0.1	1,270	0.1	$\Delta 3$	99.8
緊急自然災害防止対策事業債	6,034	0.3	5,719	0.3	315	105.5
調 整 債	10,173	0.5	9,132	0.4	1,041	111.4
行政改革推進債	12,000	0.5	12,000	0.5	0	100.0
その他の収入	517,539	22.3	659,634	28.0	$\Delta 142,095$	78.5
中小企業制度資金貸付金償還金	372,781	16.1	503,568	21.4	$\Delta 130,787$	74.0
県債管理基金繰入金	35,555	1.5	60,637	2.6	$\Delta 25,082$	58.6
財政基金繰入金	16,700	0.7	3,780	0.2	12,920	441.8
合 計	2,318,223	100.0	2,358,157	100.0	$\Delta 39,934$	98.3

## (5) 歳出（一般会計）の特徴

- ア 人件費 4,942 億円（対前年度比：+6.8%）  
 ・令和7年度給与改定等による増  
 ・令和8年度は定年引上げによる定年退職者数増に伴う増 等
- イ 行政経費 1兆223 億円（対前年度比：△7.6%）  
 ・社会保障関係費の自然増、公立小学校給食無償化実施に伴う増  
 ・新型コロナ対策資金の償還進捗等による中小企業制度資金貸付金の減 等
- ウ 投資的経費 1,888 億円（対前年度比：△4.8%）  
 ・暫定的な本庁舎再編における移転準備の減、消防防災ヘリコプターの機体更新の減による減 等
- エ 公債費 2,880 億円（対前年度比：+3.7%）  
 ・発行利率の上昇に伴う県債利子の増 等
- オ その他 3,248 億円（対前年度比：+3.9%）  
 ・地方消費税等の税収増に伴う税交付金の増  
 ・地域未来基金費、臨時財政対策債償還基金費など基金積立金の増

(参考) 歳出予算の内訳（性質別）

（単位：百万円、%）

区 分	令和8年度		令和7年度		A - B	A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
人 件 費	494,227	21.3	462,976	19.6	31,251	106.8
行 政 経 費	1,022,323	44.1	1,106,634	46.9	△ 84,311	92.4
社会 保 障 関 係 費	413,303	17.8	390,768	16.6	22,535	105.8
公立 小 学 校 給 食 無 償 化	14,215	0.6	0	0.0	14,215	皆増
中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金	372,781	16.1	503,568	21.4	△ 130,787	74.0
投 資 的 経 費	188,815	8.1	198,324	8.4	△ 9,509	95.2
普 通 建 設 事 業 費	178,786	7.7	187,661	8.0	△ 8,875	95.3
国 庫 補 助 事 業	109,389	4.7	110,500	4.7	△ 1,111	99.0
通 常 事 業	109,389	4.7	110,500	4.7	△ 1,111	99.0
県 単 独 事 業	66,127	2.9	68,059	2.9	△ 1,932	97.2
通 常 事 業	52,563	2.3	51,000	2.2	1,563	103.1
脱 炭 素 化 推 進 事 業	500	0.1	500	0.1	0	100.0
災 害 に 強 い 森 づ くり 等 事 業	3,270	0.1	2,527	0.1	743	129.4
県 庁 舎 等 再 整 備 事 業	0	0.0	6,575	0.3	△ 6,575	皆減
災 害 復 旧 事 業 費	10,029	0.4	10,663	0.4	△ 634	94.1
公 債 費	288,016	12.5	277,672	11.8	10,344	103.7
そ の 他 経 費	324,842	14.0	312,551	13.3	12,291	103.9
税 交 付 金 ・ 還 付 金	226,266	9.8	214,562	9.1	11,704	105.5
基 金 積 立 金	52,810	2.3	29,318	1.3	23,492	180.1
繰 出 金	45,766	1.9	68,671	2.9	△ 22,905	66.6
合 計	2,318,223	100.0	2,358,157	100.0	△ 39,934	98.3

(参考) 歳出予算の内訳 (目的別)

(単位: 百万円、%)

区 分	令和 8 年度		令和 7 年度		A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1 議 会 費	2,624	0.1	2,594	0.1	101.2
2 総 務 費	321,254	13.9	306,699	13.0	104.7
3 民 生 費	408,232	17.6	389,120	16.5	104.9
4 衛 生 費	75,695	3.3	70,080	3.0	108.0
5 労 働 費	5,470	0.2	5,284	0.2	103.5
6 農 林 水 産 費	79,033	3.4	101,793	4.3	77.6
7 商 工 費	398,374	17.2	515,419	21.9	77.3
8 土 木 費	136,646	5.9	136,831	5.8	99.9
9 警 察 費	149,938	6.5	144,218	6.1	104.0
10 教 育 費	442,412	19.1	397,284	16.8	111.4
11 災 害 復 旧 費	10,029	0.4	10,663	0.5	94.1
12 公 債 費	288,016	12.4	277,672	11.8	103.7
13 予 備 費	500	0.0	500	0.0	100.0
合 計	2,318,223	100.0	2,358,157	100.0	98.3

(参考) 特別会計の概要

(単位: 百万円)

区 分	令和 8 年度 A	令和 7 年度 B	増 減 A - B	説 明
県 有 環 境 林 等	16,495	8,082	8,413	県有環境林取得費 + 7,778 公債費繰出 + 679
港 湾 整 備 事 業	4,121	4,176	△ 55	港湾施設投資拡大 △ 28
公共事業用地先行取得事業	3,000	3,000	0	
県 営 住 宅 事 業	28,107	27,824	283	公営住宅整備費 + 2,088 県営住宅環境改善事業費 △ 1,630 県営住宅維持管理費 △ 124
勤労者総合福祉施設整備事業	1,905	1,930	△ 25	但馬ドーム高圧電源設備更新工事 △ 41
庁 用 自 動 車 管 理	154	166	△ 12	職員費 △ 11
公 債 費	692,140	682,535	9,605	元金 △ 7,145 利子 + 8,226 基金積立金(満括) + 6,533 一時借入金利子 + 2,000
自 治 振 興 助 成 事 業	1,760	1,646	114	下水道事業経営支援交付金 + 102
母子父子寡婦福祉資金	324	322	2	貸付償還事務費 + 2
小規模企業者等振興資金	3,525	2,554	971	一般会計繰出 + 1,178 機構融資事業公債費 + 413 設備貸与支援事業費 △ 740
農 林 水 産 資 金	453	28,085	△ 27,632	分収造林事業資金損失てん補金 △ 27,384
地 方 消 費 税 清 算	611,907	570,503	41,404	一般会計繰出 + 27,512 地方消費税清算金 + 13,892
国 民 健 康 保 険	472,041	464,520	7,521	子ども・子育て支援納付金支出事業費 + 6,369 保険給付等交付金(普通交付金) + 487
合 計	1,835,932	1,795,343	40,589	

## (参考) 公営企業会計の概要

(単位：百万円)

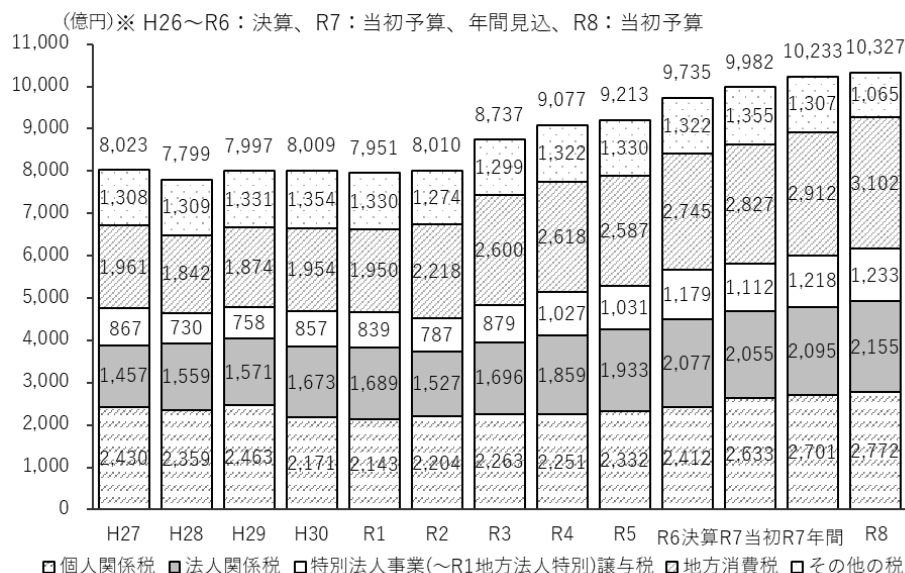
区 分		令和8年度 A	令和7年度 B	増 減 A - B	説 明
病院局	病院事業	253,153	251,870	1,283	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医業費用 + 11,549</li> <li>・ 医業外費用 + 1,488</li> <li>・ 特別損失 + 4,214</li> <li>・ 西宮総合医療センター（仮称）整備事業 △25,747</li> <li>・ がんセンター建替整備事業 + 6,882</li> <li>・ 医療機器の更新整備 + 155</li> <li>・ 企業債償還金 + 2,548</li> </ul>
	水道用水供給事業	21,777	21,985	△ 208	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 営業費用 + 317</li> <li>・ 営業外費用 △ 52</li> <li>・ 建設改良費 △ 277</li> <li>・ 企業債償還金 △ 169</li> <li>・ 国庫補助金返還金 △ 27</li> </ul>
企業庁	工業用水道事業	6,145	6,003	142	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 営業費用 + 174</li> <li>・ 営業外費用 △ 12</li> <li>・ 建設改良費 + 5</li> <li>・ 企業債償還金 △ 24</li> </ul>
	水源開発事業	93	89	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建設改良費 + 4</li> </ul>
	地域整備事業	30,131	17,586	12,545	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 営業費用 + 7,806</li> <li>・ 特別損失 △ 14</li> <li>・ 地域整備費 △ 132</li> <li>・ 企業債償還金 + 4,885</li> </ul>
	企業資産運用事業	1,581	1,472	109	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 営業費用 + 100</li> <li>・ 営業外費用 △ 10</li> <li>・ 建設改良費 + 6</li> <li>・ 投資及び出資金 + 13</li> </ul>
	地域創生整備事業	641	498	143	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 営業費用 + 1</li> <li>・ 特別損失 + 175</li> <li>・ 整備費 △ 34</li> </ul>
	計	60,368	47,633	12,735	
	土木	流域下水道事業	62,683	61,995	688
合 計		376,204	361,498	14,706	

## 2 令和8年度当初予算の概要

### (1) 歳入

ア 県税等	10,327 億円 (対前年度比: + 3.5%)
(ア) 個人関係税	2,772 億円 (対前年度比: + 5.3%)
雇用・所得環境の改善に伴う増	
(イ) 法人関係税	2,155 億円 (対前年度比: + 4.9%)
堅調な企業収益の推移による増	
(ウ) 特別法人事業譲渡税	1,233 億円 (対前年度比: + 10.9%)
(エ) 地方消費税	3,102 億円 (対前年度比: + 9.7%)
国内消費の増に伴う増	
(オ) 自動車関係税	790 億円 (対前年度比: △ 26.6%)
(カ) その他	274 億円 (対前年度比: △ 1.3%)

### ○ 県税収入の推移



イ 地方交付税等	3,858 億円 (対前年度比: + 8.7%)
(ア) 普通交付税 (臨時財政対策債含む)	3,812 億円 (対前年度比: + 8.8%)
地域未来基金費、臨時財政対策債償還基金費の皆増等に伴う増	

### ○ 地方交付税等の内訳

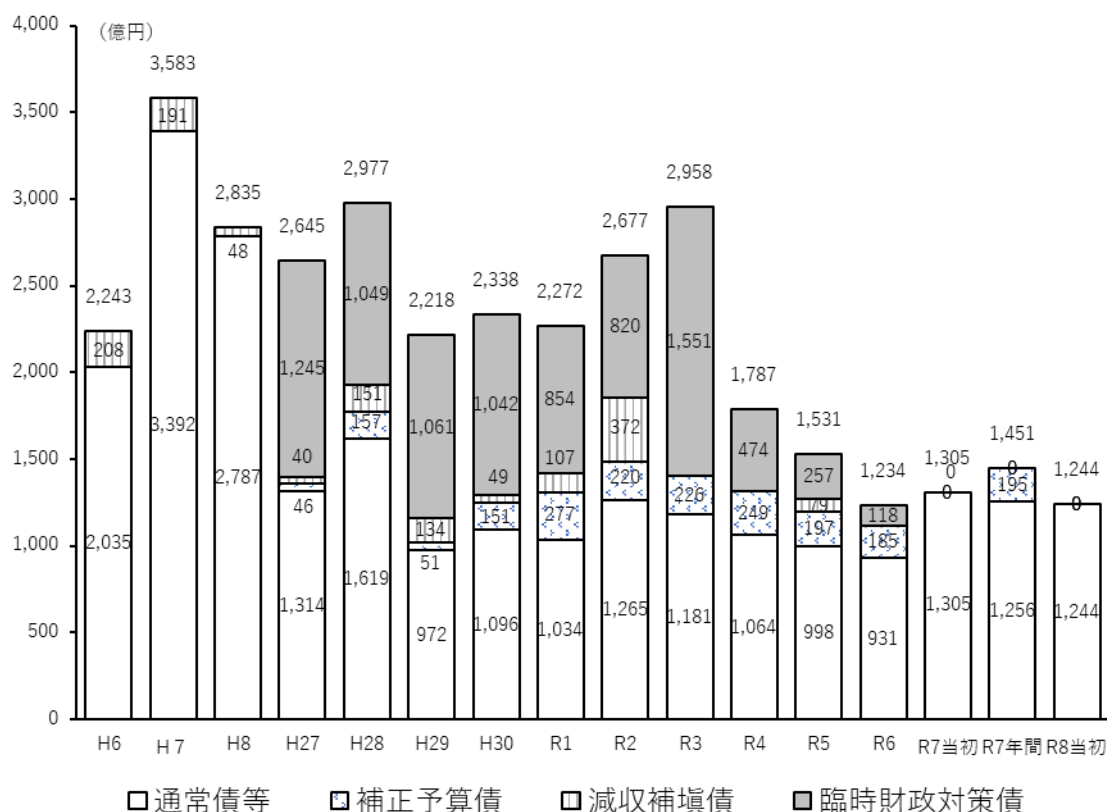
(単位: 百万円、%)

区分	令和8年度 当初 A	令和7年度		増 減		A/B	A/C
		当初 B	年間見込 C	A-B	A-C		
普通交付税	381,200	350,400	380,648	30,800	552	108.8	100.1
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	-	-
小計	381,200	350,400	380,648	30,800	552	108.8	100.1
特別交付税	4,600	4,400	4,606	200	△ 6	104.5	99.9
合計	385,800	354,800	385,254	31,000	546	108.7	100.1

- ウ 国庫支出金 2,034 億円 (対前年度比: + 11.1%)
- (ア) 公立小学校給食無償化 71 億円 (対前年度比: 皆増)
  - (イ) 高等学校等教育改革促進事業 60 億円 (対前年度比: 皆増)  
高等学校等教育改革促進基金の創設に伴う増
  - (ウ) 重大家畜伝染病対策事業 25 億円 (対前年度比: 皆増)  
鳥インフルエンザ・豚熱の発生時、迅速な防疫作業等に対応するための体制整備実施に伴う増

- エ 県債 (臨財債除く) 1,244 億円 (対前年度比: △ 4.7%)
- (ア) 通常分 (通常債、公共施設等適正管理事業債 等) 889 億円 (対前年度比: △ 4.9%)  
投資事業費に連動し、事業進捗等による減
  - (イ) 臨時・特別分 (緊急自然災害防止対策事業債 等) 133 億円 (対前年度比: △ 16.0%)
  - (ウ) その他 (調整債) 102 億円 (対前年度比: + 11.4%)
  - (エ) 行政改革推進債 120 億円 (対前年度比: ± 0%)  
地域整備・分収造林の各事業の債務処理にあたり取崩した県債管理基金の残高不足を計画的に積み戻すことを目的に、行政改革推進債を発行

○ 県債発行額の推移



## オ 使用料・手数料

## (ア) 使用料・手数料等の新設

区分	内容											
兵庫津ミュージアム 第1企画展示室使用料	施設の有効活用を図るため、第1企画展示室の使用料を設定											
	区分	料金	第1企画展示室	11,000円/日								
区分	料金											
第1企画展示室	11,000円/日											
地域限定保育士試験 手数料等	地域限定保育士試験をR8年より実施することから、手数料を設定											
	区分	料金	地域限定保育士試験手数料	12,700円	地域限定保育士試験全部免除申請手数料	2,400円	地域限定保育士登録申請手数料	4,200円	地域限定保育士登録証書換え交付手数料	1,600円	地域限定保育士登録証再交付手数料	1,100円
	区分	料金										
	地域限定保育士試験手数料	12,700円										
	地域限定保育士試験全部免除申請手数料	2,400円										
	地域限定保育士登録申請手数料	4,200円										
地域限定保育士登録証書換え交付手数料	1,600円											
地域限定保育士登録証再交付手数料	1,100円											
工業技術センター 機械器具使用料	機械器具の新設に伴い、使用料を設定											
	区分	料金	デジタル造形システム（三次元形状スキャナー）	2,700円/時間	デジタル造形システム（樹脂積層型三次元造形装置）	6,100円/時間						
	区分	料金										
デジタル造形システム（三次元形状スキャナー）	2,700円/時間											
デジタル造形システム（樹脂積層型三次元造形装置）	6,100円/時間											
マンションの再生等の 円滑化に関する法律に 関する手数料	同法の一部改正（R8.4.1施行）により、耐震性不足等による要除却等認定を受けたマンションの建替え又は更新を行う場合、容積率の特例に加え、高さ制限の特例が追加されることとなったため、当該許可に係る手数料を設定											
	区分	料金	特例許可申請手数料	160,000円								
区分	料金											
特例許可申請手数料	160,000円											

## (イ) 使用料・手数料等の主な見直し

区分	内容																																																															
サービス付き高齢者向 け住宅事業登録手数料	H23年の設定から据置となっているサービス付き高齢者向け住宅登録制度の登録申請手数料について、手数料と登録事務経費との間に乖離が生じており、適正化を図るため手数料を改定 併せて、現状手数料を設定していない、戸数増加を伴わない変更手続きについても、審査所要時間に応じた手数料を設定																																																															
	住宅の登録戸数	現行		改定案			基本審査	追加審査	基本審査	追加審査	変更	10以下	25,000円	6,200円	33,000円	6,300円	16,000円	11～20	29,000円	6,900円	37,000円	7,000円	21～30	34,000円	7,600円	42,000円	7,800円	31～40	38,000円	8,300円	46,000円	8,500円	41～50	42,000円	9,000円	50,000円	9,200円	51～70	50,000円	9,700円	59,000円	9,900円	71～100	63,000円	11,000円	71,000円	11,000円	101～	75,000円	12,000円	84,000円	13,000円	追加審査（前払家賃の徴収）	-	6,200円	-	6,300円	-	追加審査（賃貸借契約以外）	-	4,200円	-	4,200円	-
		住宅の登録戸数	現行		改定案																																																											
	基本審査		追加審査	基本審査	追加審査	変更																																																										
	10以下	25,000円	6,200円	33,000円	6,300円	16,000円																																																										
	11～20	29,000円	6,900円	37,000円	7,000円																																																											
	21～30	34,000円	7,600円	42,000円	7,800円																																																											
	31～40	38,000円	8,300円	46,000円	8,500円																																																											
	41～50	42,000円	9,000円	50,000円	9,200円																																																											
	51～70	50,000円	9,700円	59,000円	9,900円																																																											
	71～100	63,000円	11,000円	71,000円	11,000円																																																											
101～	75,000円	12,000円	84,000円	13,000円																																																												
追加審査（前払家賃の徴収）	-	6,200円	-	6,300円	-																																																											
追加審査（賃貸借契約以外）	-	4,200円	-	4,200円	-																																																											

## (ウ) 兵庫県収入証紙の廃止

手数料納付手段である収入証紙（対象：859 手続き）の代替手段として、電子納付やキャッシュレス端末等の整備が進んだことから、これらの一層の利用促進により県民の利便性向上を図ることとし、収入証紙については廃止に向けた取組を進める。

## (2) 歳出

ア 人件費 4,942 億円 (対前年度比: + 6.8%)

令和7年度の給与改定(期末・勤勉手当 計+0.05月)等に伴う増

○ 人件費の内訳 (単位: 百万円、%)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減	A/B
	A	B	A-B	
職 員 給 等	463,623	444,936	18,687	104.2
退 職 手 当	30,604	18,040	12,564	169.6
合 計	494,227	462,976	31,251	106.8

イ 公債費 2,880 億円 (対前年度比: + 3.7%)

うち震災関連公債費: 295 億円

発行利率の上昇に伴う県債利子の増による増

ウ 行政経費 1兆223 億円 (対前年度比: Δ 7.6%)

(ア) 社会保障関係費 4,133 億円 (対前年度比: + 5.8%)

後期高齢者医療費県費負担金等の増

(イ) 中小企業制度資金貸付金 3,728 億円 (対前年度比: Δ 26.0%)

新型コロナウイルス対策資金の償還進捗等に伴う減

(ウ) 公立小学校給食無償化 142 億円 (対前年度比: 皆増)

○ 行政経費の内訳 (単位: 百万円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減 A-C	増減 B-D	A/C	B/D
	予算額 A	一般財源 B	予算額 C	一般財源 D				
社 会 保 障 関 係 費	413,303	375,703	390,768	356,212	22,535	19,491	105.8	105.5
介 護 給 付 費 県 費 負 担 金 等	82,065	82,065	79,594	79,594	2,471	2,471	103.1	103.1
後 期 高 齢 者 医 療 費 県 費 負 担 金 等	97,155	97,155	90,690	90,690	6,465	6,465	107.1	107.1
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 県 費 負 担 金 等	41,953	41,953	35,347	35,347	6,606	6,606	118.7	118.7
国 民 健 康 保 険 関 係 経 費	48,347	48,347	50,121	50,121	△ 1,774	△ 1,774	96.5	96.5
障 害 者 自 立 支 援 医 療 費	11,729	6,852	10,723	6,249	1,006	603	109.4	109.6
障 害 児 施 設 措 置 費	13,839	13,099	12,591	11,909	1,248	1,190	109.9	110.0
児 童 手 当 県 費 負 担 金	10,752	10,752	10,694	10,694	58	58	100.5	100.5
児 童 福 祉 措 置 費	6,971	3,498	7,504	3,765	△ 533	△ 267	92.9	92.9
難 病 医 療 費 県 費 負 担 金	10,113	5,056	9,314	4,657	799	399	108.6	108.6
県 単 独 福 祉 医 療 費	9,553	8,320	9,695	8,535	△ 142	△ 215	98.5	97.5
そ の 他	80,826	58,606	74,495	54,651	6,331	3,955	108.5	107.2
中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金	372,781	0	503,568	0	△ 130,787	0	74.0	-
私 学 助 成	39,820	23,192	30,484	19,883	9,336	3,309	130.6	116.6
公 立 小 学 校 給 食 無 償 化	14,215	7,105	0	0	14,215	7,105	皆増	皆増
そ の 他 の 行 政 経 費	182,204	94,563	179,462	82,923	2,742	11,640	101.5	114.0
合 計	1,022,323	500,563	1,106,634	459,018	△ 84,311	41,545	92.4	109.1

(参考) 社会保障・税一体改革関係経費（一般財源ベース）

区 分		令和8年度		令和7年度	
		本県歳出額(百万円)		本県歳出額(百万円)	
		当初 ①	当初比 ①-②	当初 ②	
社会 保障 の 充 実	子どものための教育・保育給付 地域子ども・子育て支援事業	33,468	333	33,135	
	社会的養護の充実等	927	△17	944	
	子ども・子育て支援	34,395	316	34,079	
	医療・ 介護 の 充 実	医療介護推進基金（医療分）	1,007	301	706
		診療報酬の見直し(報酬改定分)	1,348	81	1,267
		医療情報化支援基金の創設	-	-	-
		医療介護推進基金（介護分）	510	△496	1,006
		介護職員の処遇改善等(報酬改定分)	3,832	85	3,747
		認知症対策等	517	35	482
	医療・ 介護 の 改 善	国保等低所得者保険料軽減の拡充	3,422	75	3,347
		子どもにかかる国民健康保険料等の均等割額の減額措置	-	-	-
		国民健康保険への財政支援の拡充	1,669	△97	1,766
		被用者保険の拠出金に対する支援	-	-	-
		高額医療費の見直し	116	4	112
		介護保険1号保険料の低所得者軽減強化	1,543	△20	1,563
		出産育児一時金支援	-	-	-
		国民健康保険の産前産後保険料の免除	16	-	18
		こども医療費助成に係る国民健康保険の減額調整措置の廃止	-	-	-
		介護保険保険者努力支援交付金	-	-	-
	難病・小児慢性特定疾病への対応	5,057	400	4,657	
	医療・介護	19,037	368	18,671	
	年金	0	0	-	
	社会保障の充実 計 ①	53,432	684	52,750	
公経済負担増 ②			△3,659	3,659	
新し い 経 済 政 策 パ ッ ケ ー ジ	施設型給付・地域型保育給付 （保育所、幼稚園（新制度）、 認定こども園等）	7,973	1,113	6,860	
	子育て支援施設等利用給付（仮称） （私立幼稚園（旧制度）、 預かり保育、認可外保育所等）	1,286	△83	1,369	
	幼児教育・保育の無償化	9,259	1,030	8,229	
	県立大学、県立専修学校等の 授業料等の無償化	187	6	181	
	私立専修学校の授業料無償化	900	54	846	
	高等教育の無償化	1,087	60	1,027	
	介護人材の処遇改善	1,261	40	1,221	
	障害福祉人材の処遇改善	871	122	749	
	介護・障害福祉人材の処遇改善	2,132	162	1,970	
	保育の受け皿拡大・運営費の増	-	-	-	
	保育士の処遇改善	173	25	148	
待機児童の解消	173	25	148		
新しい経済政策パッケージ 計 ③	12,651	1,277	11,374		
合 計 ①+②+③	66,083	△1,698	67,783		

※投資的経費  
107百万円を含む

※投資的経費  
91百万円を含む

※地方消費税増収額及び活用内訳

(単位：百万円)

区分	地方 消費税 増収額 ①	市 町 交付金 ②	本 県 増収額 ③(①-②)	増収額の活用内訳								
				社会保障の充実分等			新しい経済政策パッケージ		安定化分			
				所要額 ④	行政経費 ⑤	投資的経費 ⑥	所要額 ⑦	行政経費 ⑧	所要額 ⑨ (③-④-⑤)	充当率 ⑩/③		
R7当初	154,145	78,216	75,929	56,409	56,318	91	74.3%	11,374	11,374	15.0%	8,146	10.7%
R8当初	169,185	85,739	83,446	53,432	53,325	107	64.0%	12,651	12,651	15.2%	17,363	20.8%

※社会保障・税一体改革に伴う消費税及び地方消費税率5%→10%への引上げ分のうち地方消費税分

- エ 投資的経費** 1,888 億円 (対前年度比:  $\Delta$  4.8%)  
**(ア) 普通建設事業費** 1,788 億円 (対前年度比:  $\Delta$  4.7%)  
 暫定的な本庁舎再編における移転準備の減、消防防災ヘリコプターの機体更新の減による減 等  
**(イ) 災害復旧事業費** 100 億円 (対前年度比:  $\Delta$  5.9%)  
 ○ 投資的経費の内訳 (単位: 百万円、%)

区 分	令和8年度 A	令和7年度 B	A - B	A / B
投 資 的 経 費	188,815	198,324	$\Delta$ 9,509	95.2
普 通 建 設 事 業 費	178,786	187,661	$\Delta$ 8,875	95.3
国 庫 補 助 事 業	109,389	110,500	$\Delta$ 1,111	99.0
通 常 事 業	109,389	110,500	$\Delta$ 1,111	99.0
県 単 独 事 業	66,127	68,059	$\Delta$ 1,932	97.2
通 常 事 業	52,563	51,000	1,563	103.1
緊 急 措 置 事 業	13,564	17,059	$\Delta$ 3,495	79.5
緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業	5,284	4,959	325	106.6
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	2,560	6,500	$\Delta$ 3,940	39.4
公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業	3,120	3,000	120	104.0
緊 急 浚 渫 推 進 事 業	2,100	2,100	0	100.0
脱 炭 素 化 推 進 事 業	500	500	0	100.0
災 害 に 強 い 森 づ くり 等 事 業	3,270	2,527	743	129.4
県 庁 舎 等 再 整 備 事 業	0	6,575	$\Delta$ 6,575	皆減
災 害 復 旧 事 業 費	10,029	10,663	$\Delta$ 634	94.1

- オ その他の経費** 3,248 億円 (対前年度比: + 3.9%)  
**(ア) 税交付金・還付金** 2,262 億円 (対前年度比: + 5.5%)  
 地方消費税交付金の増、軽油引取税交付金の減  
**(イ) 基金積立金** 528 億円 (対前年度比: + 80.1%)  
 地域未来基金費、臨時財政対策債償還基金費などの増  
**(ウ) 繰出金** 458 億円 (対前年度比:  $\Delta$  33.4%)  
 R7 年度に実施する、分収造林事業における日本政策金融公庫への損失補償のための農林水産資金特別会計への繰出の皆減による減

- その他の経費の内訳 (単位: 百万円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減 A - C	増減 B - D	A / C	B / D
	予算額 A	一般財源 B	予算額 C	一般財源 D				
税 交 付 金 ・ 還 付 金	226,266	226,266	214,562	214,562	11,704	11,704	105.5	105.5
地 方 消 費 税 交 付 金	156,781	156,781	143,012	143,012	13,769	13,769	109.6	109.6
基 金 積 立 金	52,810	42,810	29,318	25,278	23,492	17,532	180.1	169.4
繰 出 金	45,766	44,218	68,671	67,972	$\Delta$ 22,905	$\Delta$ 23,754	66.6	65.1
合 計	324,842	313,294	312,551	307,812	12,291	5,482	103.9	101.8

### (3) 県債残高・基金残高

#### ア 県債残高全体

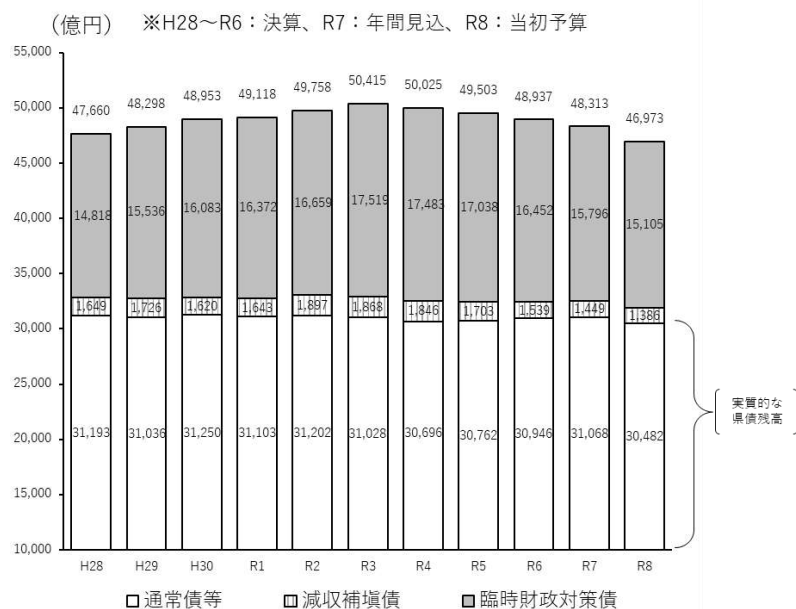
46,973 億円 (対前年度増減額 : △1,340 億円)

(参考1) 実質的な県債残高※ 30,482 億円 (対前年度増減額 : △ 586 億円)

※臨財債及び減収補填債 (交付税措置分) 除き

(参考2) R8 震災関連県債残高 (普通会計ベース) 853 億円

#### ○ 県債残高の推移

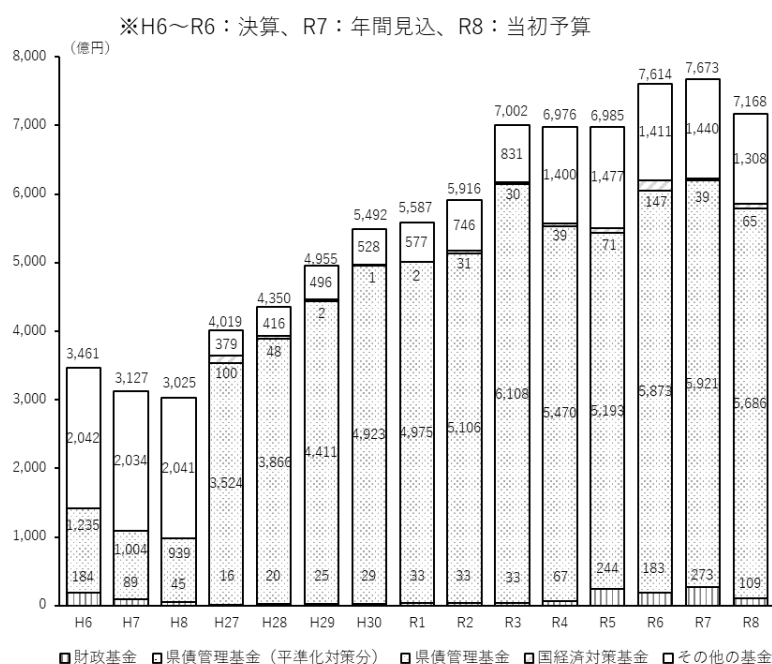


#### イ 基金残高

7,168 億円 (対前年度増減額 : △ 505 億円)

県債管理基金について、交付税精算対策分の取崩等による減、財政基金について、安定的な財政運営を確保するため、暫定的に財政基金を活用することによる減

#### ○ 基金残高の推移



### 3 財政フレームについて

財政フレームを策定し、県財政の中長期の見通しを示す。

(令和8年度当初予算)

令和8年度当初予算は、想定以上の金利上昇の影響で公債費が増加するなど、義務的経費の増加等により、収支不足額が生じた。今後の金利動向や税収の見通しなどが不透明ななか、当初予算編成にあたっては、安定的な財政運営を確保するため、これまで不測の事態に備え着実に積み上げてきた財政基金を暫定的に活用することとした。

なお、今後の税収等の状況など、令和8年度の収支状況を踏まえ、財政基金活用の見送りの検討していく。

(今後の見通し)

また、令和10年度までの収支不足額は、経済成長率の上昇が見込まれるものの、これを大きく上回る長期金利の上昇の影響もあり、昨年度の160億円から530億円に悪化し、令和11年度以降の見通しについても厳しい試算結果となった。

財政運営指標の1つである実質公債費比率も、令和7年度決算において18%を超過し、その後も金利上昇により、高い水準で推移する見込みである。

(今後の財政運営)

これまで、震災関連県債や財源対策債の償還に加え、類似団体に比べても高い水準で投資事業を行ってきた本県は、県政改革の取組はもとより、低金利環境の恩恵も受け、収支を均衡させてきた。今後は本格的な金利上昇局面に対応した財政運営への転換が求められる。

一方、このような状況の中でも、令和8年度当初予算では、県立学校の環境改善をはじめとする将来世代に繋ぐ投資を充実させた。兵庫の発展のためには、今後も未来への投資が不可欠であり、財政健全化と必要な投資を両立していくことが重要である。

このため、有識者で構成する検討会を設置し、本県の財政構造を検証したうえで、今後の財政運営のあり方検討を進めていく。あわせて、起債許可団体に移行することから、投資規模の抑制など適切に公債費を管理するための「公債費負担適正化計画」を策定する。

海外情勢に目を向けると、貿易政策の不確実性の長期化や保護主義的措置の強まりによる景気の下振れリスク、為替相場の変動など社会経済情勢の先行きは不透明である。これらの国内経済や税収動向への影響を注視しながら、一層の緊張感を持って財政運営にあたるとともに、県議会や県民との情報共有を徹底し、更なる県政改革を進める。

#### (1) 財政運営目標

区 分	令和10年度までの目標	最終目標
収 支	収支均衡を目指す	収支均衡
実質公債費比率 (単年度・3か年平均)	21%程度 〔地方債協議制度同意基準(18%)と 早期健全化基準(25%)の中間値(21.5%)未満〕	早期健全化基準(25%)内を 堅持しつつ、18%未満を目指す
将来負担比率	305%程度 〔R3見込(319.7%)をH20～H30行革期間の 縮減率(△2.1%/年)並で縮減(305.0%)〕	早期健全化基準(400%)内を 堅持しつつ、280%未満を目指す
経常収支比率	100%未満を維持	100%未満を維持

(2) 財政フレーム及び財政運営指標の見通し  
○財政フレーム（事業費ベース）

(単位：億円)

区 分	R7見込	R8当初	R9	R10	参 考				
					R11	R12	R13	R14	R15
県税等	10,410	10,705	10,830	10,955	11,080	11,205	11,330	11,460	11,595
地方交付税等	3,855	3,860	3,880	4,040	4,110	4,090	4,080	4,065	4,045
国庫支出金	2,455	1,950	2,075	2,140	2,080	2,080	1,945	1,945	1,920
特定財源	6,145	5,315	4,320	3,640	2,980	2,555	1,980	1,960	1,875
県債	1,360	1,120	1,200	1,235	1,300	1,285	1,020	1,020	1,035
行政改革推進債	120	120	120	120	120	120	120	120	135
歳入計	24,225	22,950	22,305	22,010	21,550	21,215	20,355	20,450	20,470
人件費	4,740	4,940	4,835	4,970	4,835	4,930	4,800	4,890	4,865
公債費	2,765	2,880	3,060	3,090	3,105	3,115	3,100	3,085	3,055
県税交付金	2,195	2,260	2,290	2,315	2,340	2,365	2,390	2,420	2,450
行政経費	12,280	11,210	10,310	9,795	9,395	8,960	8,655	8,645	8,690
県債管理基金積立金	120	120	120	120	120	120	120	120	135
投資的経費	2,245	1,790	1,990	2,060	2,180	2,165	1,725	1,725	1,725
歳出計	24,225	23,080	22,485	22,230	21,855	21,535	20,670	20,765	20,785
収支	0	△ 130	△ 180	△ 220	△ 305	△ 320	△ 315	△ 315	△ 315

収支不足総額 △ 530

## ○財政運営指標

(単位：億円、%)

区 分	R7見込	R8当初	R9	R10	参 考				
					R11	R12	R13	R14	R15
収支不足額	0	△ 130	△ 180	△ 220	△ 305	△ 320	△ 315	△ 315	△ 315
実質公債費比率	21.7%	21.1%	23.3%	23.6%	24.3%	24.2%	24.1%	24.1%	23.4%
3か年平均	19.0%	20.2%	22.0%	22.7%	23.7%	24.0%	24.2%	24.1%	23.8%
将来負担比率	303.5%	294.8%	294.2%	287.8%	283.0%	277.1%	271.0%	264.6%	258.1%
経常収支比率	97.9%	98.9%	99.7%	99.6%	98.1%	99.0%	97.9%	98.5%	98.2%

## (3) 債務処理に活用した県債管理基金の積戻しについて

- ① 地域整備・分収造林の各事業の債務処理にあたり、多額の一般財源の捻出が困難なことから、一時的に基金で立替
- ② 基金残高の不足は財政指標の悪化要因であり、計画的な積戻しが急務
- ③ 世代間の公平性の観点も踏まえ、地方債制度の中で発行が認められる行政改革進債を財源として活用

(単位：億円)

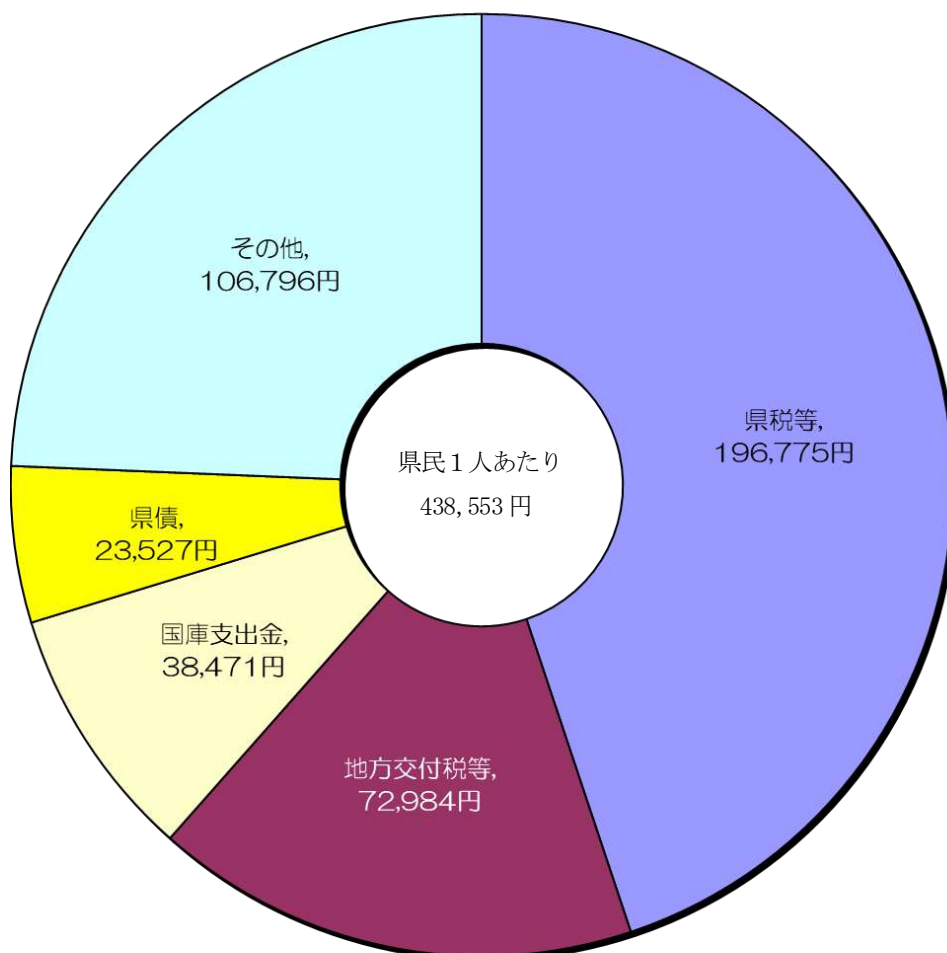
区分	R6	R7	R8	R9	R10	参 考					計
						R11	R12	R13	R14	R15	
県債管理基金積立額	120	120	120	120	120	120	120	120	134	1,214	

(参考) 試算の前提条件 (令和8年度当初予算をもとに以下の前提で試算)

区 分	試 算 方 法				
経 済 成 長 率	「中長期の経済財政に関する試算」(R8.1月公表)における過去投影ケースの名目経済成長率				
	区 分	R9	R10	参 考	
	名目経済成長率	1.6%	1.2%	R11	R12
				R13	R14
				R15	
				1.2%	1.2%
				1.2%	1.2%
				1.2%	1.2%
県 税 等	前年度見込額×経済成長率				
地 方 交 付 税 等	(1) 基準財政収入額 前年度見込額に毎年度の県税等の増収額の75%等を加算 (2) 基準財政需要額 ① 個別・包括算定経費 前年度見込額に給与(定期昇給等を除く)及び社会保障関係費の歳出増加額に見合う伸び率を乗じて試算 ② 事業費補正・公債費 毎年度の算入見込額 ③ その他 地域社会再生事業費等は令和8年度当初予算と同額				
国庫支出金	社会保障関係費(国制度分)や投資事業費(国庫補助事業)などの事業費に対応した見込額				
特 定 財 源	各種貸付金の償還金などの見込額				
県 債	今後の投資事業量に応じた発行見込額				
人 件 費	(1) 職員給等 ① 定 員 ○ 一般行政部門の定員は、平成30年4月1日の職員数を基本とした令和8年4月1日の職員数 ○ 法令等により配置基準が定められている定員は、当該基準に基づく配置定員(教職員定数については、生徒数の減に伴う減を見込んでいる) ② 給 与 ○ 令和8年度当初予算時の単価に基づき、定期昇給及び新陳代謝を見込む ○ 人事委員会勧告に基づく給与改定率は、経済成長率の1/3と試算 (2) 退職手当 今後の退職者数の見込をもとに試算				
公 債 費	(1) 起債発行額 今後の投資事業費の計画額等に基づく発行見込額 (2) 発行利率 「中長期の経済財政に関する試算」(R8.1月公表)における過去投影ケースの名目長期金利				
	区 分	R9	R10	参 考	
	名目長期金利	2.1%	2.0%	R11	R12
				R13	R14
				R15	
				2.0%	2.0%
				1.9%	1.9%
				1.8%	
行 政 経 費	(1) 前年度見込額に直近の伸び等を踏まえて試算 (2) 県立大学授業料等無償化事業については、全額、特定財源(県立大学授業料等無償化基金)で実施するものとして試算				
投 資 的 経 費	(1) 基本額の実負担額が令和7年度の実負担額を上回らない範囲で事業費を確保。 (2) 新庁舎整備については、概算事業費を700億円とし、令和11年度～15年度の5か年で整備するものとして試算。				

## 4 参考資料

## (1) 県民1人あたりの予算



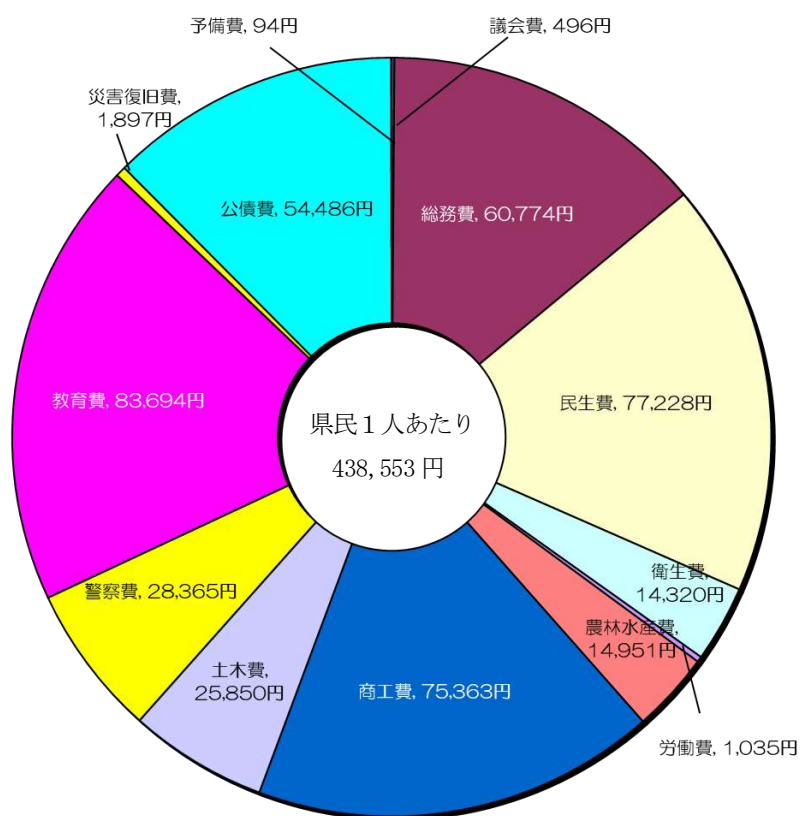
## 歳入

※ 令和8年4月1日現在推計人口 (5,286,068人) により算出。

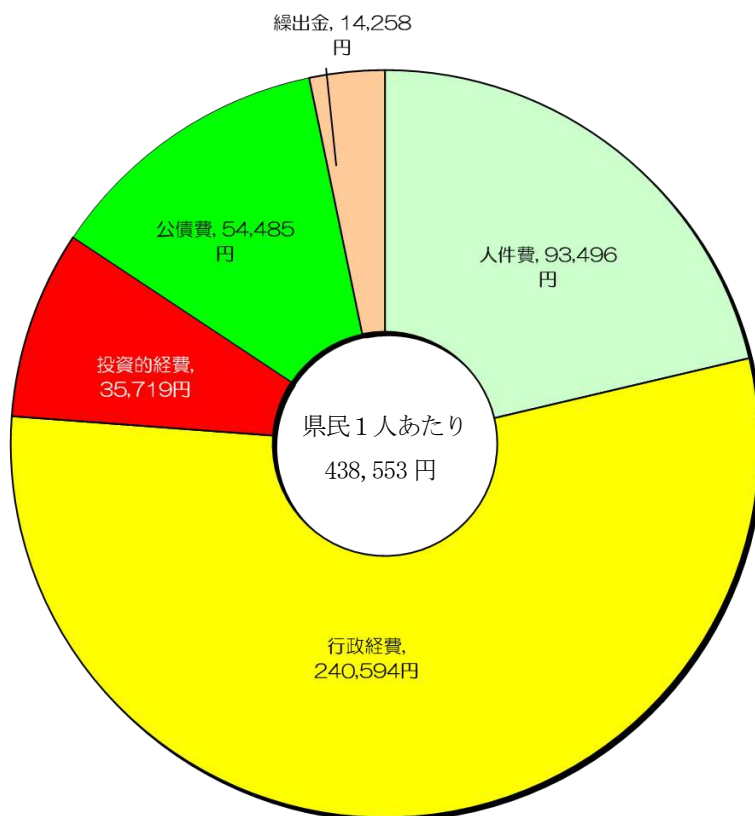
※ 臨時財政対策債は、地方財政対策として地方交付税から振り替えられたもので、後年度全額が交付税措置されるため、地方交付税等として整理。

※ 特別法人事業譲与税は、法人事業税 (県税) の一部を特別法人事業税 (国税) として徴収した後、都道府県に再配分されるものであるため、県税等として整理。

歳出（目的別）



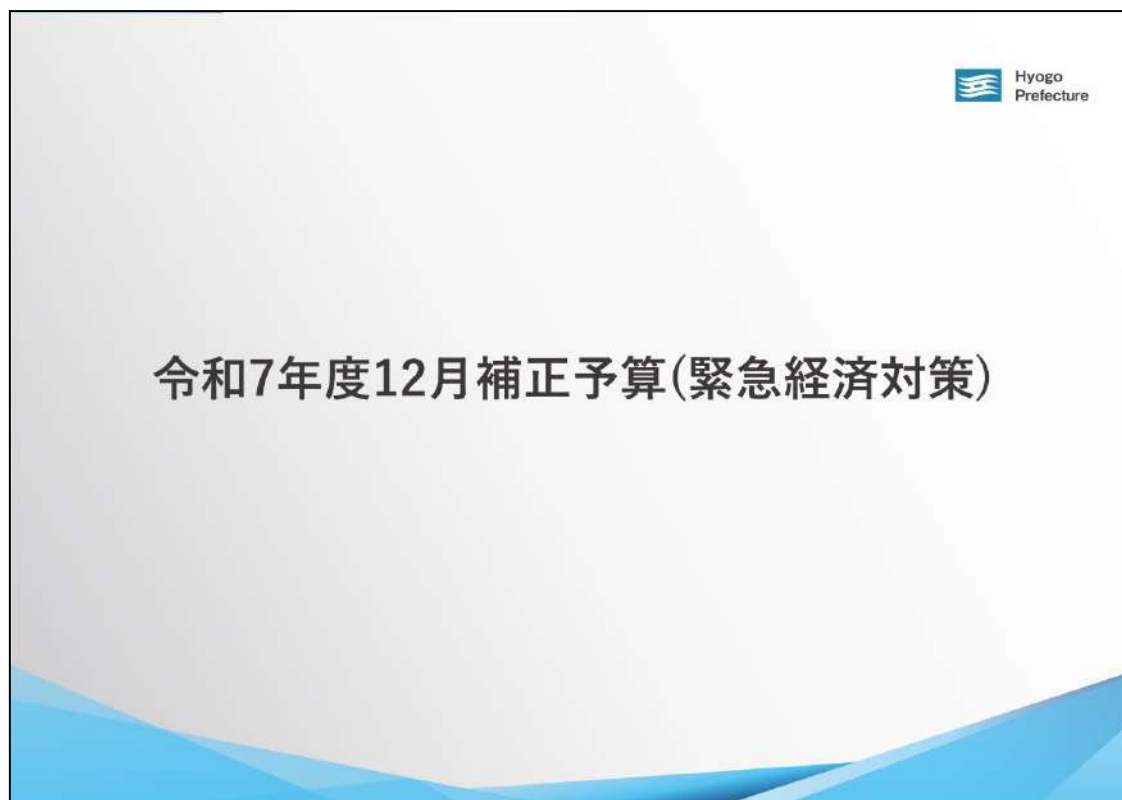
歳出（性質別）



## 第2 令和7年度下半期の財政運営の状況

### 1 令和7年度予算の補正状況

#### (1) 令和7年度12月補正予算について



Hyogo Prefecture

令和7年度12月補正予算（緊急経済対策）（案）  
施策体系別事業一覧

## 03

（単位：百万円）

### 施策体系別事業一覧

事業名	金額	国庫		特定	起債	一般
		通常補助	重点交付金			
1 県民生活の安定化に向けた支援	34,005	17,861	15,860	4	0	280
(1)足元の物価高への対応	15,839	0	15,839	0	0	0
ひょうご家計応援キャンペーン「はばタンPay+」第5弾の実施	10,285	0	10,285	0	0	0
LPガス販売事業者を通じた利用者負担軽減	536	0	536	0	0	0
特別高圧電力を利用する中小企業等への支援	211	0	211	0	0	0
地場産業等LPガス価格高騰対策	13	0	13	0	0	0
社会福祉施設等における光熱費等高騰対策	1,039	0	1,039	0	0	0
私立学校等における光熱費等高騰対策	302	0	302	0	0	0
医療機関等における光熱費等高騰対策	2,804	0	2,804	0	0	0
燃料油価格高騰に対する公共交通等事業者への支援	575	0	575	0	0	0
相飼料価格高騰に対する酪農家への支援	74	0	74	0	0	0
(2)賃上げ環境の整備	18,138	17,861	0	0	0	277
医療・介護等支援パッケージへの対応	18,138	17,861	0	0	0	277
(3)播磨の養殖マガキの不漁に対する応援パッケージ	13	0	6	4	0	3
養殖業者の資金繰りの緊急支援（一般会計から特別会計へ繰出）	1	0	0	0	0	1
養殖業者の資金繰りの緊急支援（農林水産資金特別会計）	1	0	0	1	0	0
生産管理手法等の検討に向けた緊急モニタリング	2	0	0	0	0	2
産地で取り組むへい死対策支援	6	0	6	0	0	0
西播磨観光コンテンツの磨き上げ	3	0	0	3	0	0
(4)インターネット人権侵害の防止	15	0	15	0	0	0
インターネット人権侵害防止対策	15	0	15	0	0	0

Hyogo Prefecture

令和7年度12月補正予算（緊急経済対策）（案）  
施策体系別事業一覧

## 04

（単位：百万円）

### 施策体系別事業一覧

事業名	金額	国庫		特定	起債	一般
		通常補助	重点交付金			
2 社会基盤の充実・強化	57,878	27,809	54	1,868	28,147	0
(1)防災・減災、国土強靱化の推進	57,824	27,809	0	1,868	28,147	0
防災・減災、国土強靱化の推進	51,343	23,999	0	1,340	26,004	0
防災・減災、国土強靱化の推進（公営企業会計）	6,481	3,810	0	528	2,143	0
(2)ナガエツルノゲイトウ被害への対応	54	0	54	0	0	0
ナガエツルノゲイトウ緊急防除対策	54	0	54	0	0	0
合計	91,883	45,670	15,914	1,872	28,147	280
一般会計	85,401	41,860	15,914	1,343	26,004	280
特別会計	1	0	0	1	0	0
公営企業会計	6,481	3,810	0	528	2,143	0

Hyogo Prefecture

令和7年度12月補正予算（緊急経済対策）（案）  
市民生活の安定化に向けた支援

05

## 足元の物価高への対応

### ■ひょうご家計応援キャンペーン 「はばタンPay+」第5弾の実施：102.9億円



▶ 長期化する物価高騰の影響を受ける県民の家計を応援し、個人消費の下支えをするため、「はばタンPay+」第5弾（一般枠）を実施

第5弾キャンペーン概要	
対象者	すべての県民
販売単価	一口7,500円分を5,000円で販売
プレミアム率	<b>50%</b>
申込上限	1人あたり4口
申込期間	R8.3月下旬～R8.4月中旬（予定）
利用期間	R8.4月下旬～R8.7月下旬（予定）

※実施時期は、現在実施している第4弾（利用期間：R7.12.19～R8.2.28）後の3月下旬に申込受付を開始し、4月下旬の利用開始を予定

最大4口で10,000円のプレミアム  
20,000円購入  
→30,000円分利用できます

Hyogo Prefecture

令和7年度12月補正予算（緊急経済対策）（案）  
市民生活の安定化に向けた支援

06

## 足元の物価高への対応

国の電気・ガス利用者への支援(R8.1月～3月分)に呼応し、国支援の対象とならない  
**LPガス利用者や特別高圧電力を受電する中小企業等の負担軽減対策(3ヶ月相当)を実施**

### ■LPガス販売事業者を通じた利用者負担軽減：5.4億円

▶ 国支援の対象外となるLPガス利用者（約473,000契約）に対し、販売事業者を通じ、**1契約あたり1,050円の料金軽減対策を実施**

### ■特別高圧電力を利用する中小企業等への支援：2.1億円

▶ 国の高圧電力利用事業者に対する支援に準じ、**特別高圧電力で受電する県内中小企業等への支援を実施**

- ・対象 特別高圧電力で受電する県内中小企業等
- ・支援単価 R8.1月、2月：2.3円/kWh、R8.3月：0.8円/kWh（国の高圧電力に対する支援単価並）

### ■地場産業等LPガス価格高騰対策：1,300万円

▶ LPガスの使用料について、本県地場産業の中でも、製造コストに占める割合が特に高い業種の事業者に対して、**LPガス価格高騰に対する支援を実施**

- ・対象業種 粘土かわら製造業、陶磁器・同関連製品製造業（淡路瓦、丹波立杭焼等）
- ・支援金 LPガス使用量に応じ、1.5万円～最大27万円

Hyogo Prefecture

令和7年度12月補正予算（緊急経済対策）（案）  
市民生活の安定化に向けた支援

07

## 足元の物価高への対応

### ■社会福祉施設等における光熱費等高騰対策：10.4億円

➤ 物価高騰等の影響を受けている社会福祉施設等に対して、**光熱費や食糧費等の上昇分を支援するため、一時支援金を支給**

- 対象施設
  - ・高年齢施設：3.3億円  
特別養護老人ホーム等入所施設、訪問・通所サービス事業所等（約5,000施設）
  - ・障害者施設：4.6億円  
障害者支援施設等入所施設、訪問・通所サービス事業所等（約3,000施設）
  - ・保育施設等：2.0億円  
私立保育所・認定こども園、放課後児童クラブ等（約800施設）
  - ・児童養護施設等：0.4億円  
児童養護施設、母子生活支援施設、保護施設等（約200施設）
  - ・こども食堂：700万円  
こども食堂（約300施設）  
※いずれも、県所管分を対象
- 支援単価 施設区分（入所・通所・訪問）、定員等に応じて段階的に設定  
※定員30～39人の特別養護老人ホーム約15万円・障害者支援施設 約78万円  
保育所 約13万円 等

Hyogo Prefecture

令和7年度12月補正予算（緊急経済対策）（案）  
市民生活の安定化に向けた支援

08

## 足元の物価高への対応

### ■私立学校等における光熱費等高騰対策：3.0億円

➤ 光熱費・食費等の高騰による**保護者負担の増加を抑制するため、一時支援金を支給**

- ・対象施設 私立幼稚園、小・中・高等学校、専修・各種学校（約400施設）
- ・支援単価 定員規模に応じて段階的に設定  
※定員100人の私立幼稚園 約38万円、定員600人の私立高等学校 約223万円 等

### ■医療機関等における光熱費等高騰対策：28.1億円

➤ 物価高騰等の影響を受けている医療機関等に対して、**光熱費・食費の上昇分を支援するため、一時支援金を支給**

- ・対象施設 病院、診療所、歯科診療所、助産所、訪問看護ステーション、薬局、施術所等（約20,000施設）
- ・支援単価 有床施設 29,000円/床、無床施設 43,000円/施設

### ■燃料油価格高騰に対する公共交通等事業者への支援：5.8億円

➤ 燃油価格高騰の影響を受ける公共交通等事業者（**路線バス、地域鉄道、生活航路、タクシー、トラック**）の負担の増加を抑制するため、**一時支援金を支給**

### ■粗飼料価格高騰に対する酪農家への支援：7,400万円

➤ 輸入価格の高止まりに伴う粗飼料費用の増による経営悪化を抑制するため、**県内酪農家に一時支援金を支給**

Hyogo Prefecture

令和7年度12月補正予算（緊急経済対策）(案) **09**  
市民生活の安定化に向けた支援

## 医療・介護等支援パッケージへの対応（賃上げ環境の整備）

医療機関や薬局、介護施設等における経営の改善及び従業員の処遇改善につなげるため、賃上げや物価上昇に適切に対応する報酬改定の効果を前倒しする「**医療・介護支援パッケージ**」を緊急措置

■医療分野における賃上げ・物価上昇に対する支援：35.1億円

➤物価を上回る賃上げの実現（処遇改善）に向けた支援や、診療に必要な経費に係る物価上昇への対策経費を支援

- ・対象 有床診療所、医科無床診療所、歯科診療所、薬局、訪問看護ステーション
- ・支援単価 病床数、施設区分に応じて設定  
※有床診療所：賃金7.2万円/床、物価1.3万円/床、合計8.5万円/床 等

■介護・障害分野における賃上げ・職場環境改善支援：124.6億円

➤介護・障害福祉サービス提供に必要な人材確保のため、**介護・障害分野の職員の賃上げ・職場改善を支援**

- ・実施内容（介護・障害分野）①従事者に対する処遇改善（介護分野） ②生産性向上や協働化、③職場環境改善に取り組む事業者を支援
- ・支援単価 R7.12～R8.5の賃上げ相当額を支援  
①6万円/人、②3万円/人、③2.4万円

Hyogo Prefecture

令和7年度12月補正予算（緊急経済対策）(案) **10**  
市民生活の安定化に向けた支援

## 医療・介護等支援パッケージへの対応（賃上げ環境の整備）

■介護事業所等に対するサービス継続支援：11.1億円


➤物価上昇の影響がある中でも介護事業所・施設が必要な介護サービスを円滑に継続できるよう、将来的に必要な**設備・備品購入費用等を支援**

- ・対象 長距離移動が求められる訪問系サービス等
- ・対象経費 訪問・送迎など移動に必要な経費、大規模災害時の避難先に想定される介護事業所・施設の必要な設備・備品等の購入費用 等
- ・補助上限 訪問介護（延べ訪問回数：200回以下）30万円/事業者 等

■介護施設等に対するサービス継続支援：10.7億円

➤物価上昇の影響がある中でも介護施設が食事提供サービスを円滑に継続できるよう、**食糧費等の購入費用等を支援**

- ・対象 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院、短期入所生活介護、養護老人ホーム、軽費老人ホーム
- ・対象経費 食材料費
- ・補助上限 1.8万円/人



Hyogo Prefecture

令和7年度12月補正予算（緊急経済対策）（案）  
播磨の養殖マガキの不漁に対する応援パッケージ

# 11

## 播磨の養殖マガキの不漁に対する応援パッケージ

今年の養殖マガキは10月下旬から水揚げが開始されたが、**県内のほぼ全地区で多くの養殖マガキがへい死**

→ **生産者の経営支援と観光誘客支援**の両面から必要な対策を実施



正常に成長した養殖マガキ(例年)      へい死した養殖マガキ

### 播磨の養殖マガキの不漁に対する応援パッケージ

1 生産者の経営支援	2 観光誘客支援
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 養殖業者の資金繰りの緊急支援</li> <li>(2) 生産管理手法等の検討に向けた緊急モニタリング</li> <li>(3) 産地で取り組むへい死対策支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 西播磨観光コンテンツの磨き上げ</li> <li>(2) 西播磨地域への重点的なツアー造成</li> </ul>

Hyogo Prefecture

令和7年度12月補正予算（緊急経済対策）（案）  
県民生活の安定化に向けた支援

# 12

## 播磨の養殖マガキの不漁に対する応援パッケージ

### 1 生産者の経営支援

- (1) 養殖業者の資金繰りの緊急支援：100万円※
  - 豊かな海づくり資金（災害対応資金）の償還期限延長、融資限度額の引上げ、無利子化により、**養殖業者の資金繰りを緊急的に支援**

※ R7年度の無利子化にかかる予算（R8～R10年度は、約1,000万円/年を想定）

区分	通常	拡充
償還期限	5年以内	7年以内
融資限度額	個人	100万円
	法人	200万円
貸付利率	1.35%	1～3年目無利子

※ 利子補給の負担割合 通常：県1/2、市町1/2 拡充：県2/3、市町1/3  
※ 融資機関：なごさ信用漁業協同組合連合会
- (2) 生産管理手法等の検討に向けた緊急モニタリング：200万円
  - 養殖マガキの大量へい死の影響把握や対策技術の確立に向け、**海域調査や養殖マガキの生育状況、生産量の把握**などのモニタリングを緊急的に実施

海域調査      養殖マガキ生育状況把握      生産量の把握
- (3) 産地で取り組むへい死対策支援：600万円
  - 被害を受けた**漁業協同組合が実施する生産・販売対策を支援**
  - ・ **対象経費** 次期の生産に向けた種苗の確保等に要する費用  
養殖マガキの販売促進費やPR費など、風評被害対策に要する費用  
代替魚種（冬季に漁獲されるカレイ類など）の販売促進や新商品開発に用いる費用 等
  - ・ **対象上限** 100万円/漁業協同組合

Hyogo Prefecture 令和7年度12月補正予算（緊急経済対策）（案）  
国民生活の安定化に向けた支援 **13**

## 播磨の養殖マガキの不漁に対する応援パッケージ


### 2 観光誘客支援 ～西播磨地域応援！観光誘客キャンペーン～


ふるさとひょうご寄附金活用

■ (1) 西播磨観光コンテンツの磨き上げ：300万円

➢ 西播磨のフィールド・パビリオン等の**観光コンテンツを磨き上げ、今後のツアー造成につなげる**ことで誘客を促進

- ① FPプレイヤー等に対する**ブラッシュアップセミナー**
- ② 専門家による**コンサルティング・現地指導**
- ③ 旅行会社等を対象とした**モニターツアー**
- ④ メディアを活用した**誘客プロモーション**








➡ 育てたコンテンツをツアー造成に繋げ、誘客の基盤を強化

■ (2) 西播磨地域への重点的なツアー造成：〔9月補正予算：1.0億円 ※2025大阪・関西万博後の継続した誘客促進〕

➢ 9月補正予算に計上した各事業において、**重点的に西播磨へのツアーを造成し、冬季の誘客を促進**

- ① ひょうご五国周遊ツアー助成事業（宿泊）
- ② 首都圏を対象とした誘客キャンペーン（宿泊）  
・**西播磨に特化したツアー造成を旅行会社に依頼〔FP活用〕**  
・旅行商品のクーポンに**西播磨地域優先枠**を設定
- ③ 観光型MaaSを活用した周遊促進（日帰り）  
・MaaSと連動した**スタンプラリー**等で**西播磨のイベントに誘導**
- ④ **メディア**を活用した誘客プロモーション

【ツアー例】姫路城 → 龍野(FP) → 赤穂(坂越) → 相生(FP)

➡ 西播磨地域を含むツアー造成を後押し

Hyogo Prefecture 令和7年度12月補正予算（緊急経済対策）（案）  
国民生活の安定化に向けた支援 **14**

## インターネット人権侵害の防止

■ インターネット人権侵害防止対策：1,500万円

➢ インターネット上の人権侵害が深刻化している状況を踏まえ、**新たに制定する条例を踏まえた周知啓発とSNS等の利用率が高い若い世代への啓発を強化**

- 条例制定を踏まえた普及啓発の実施
  - ・ 実施内容 SNS等を活用した広告、啓発キャンペーンの実施、プロスポーツとの連携  
**（新）県内大学生との連携によるネットトラブル出前講座**  
(県下全域の中高生を対象とし、動画を活用)
- 被害者救済体制の強化
  - ・ 実施内容 相談員等の資質向上（弁護士・臨床心理士等による事例学習会等の実施）  
関係機関との連携強化

(参考：県の相談体制)

区分	時間	場所	内容
専門相談員	毎週月～金曜 9時～17時	県人権啓発 協会内 (のじぎく会館)	人権侵害に係る相談全般、専門相談機関の紹介等
弁護士 「ネット上の誹謗中傷等に関する弁護士相談窓口」	毎週木曜 15時～17時 毎月第3日曜 14時～17時		SNS上の誹謗中傷等に係る情報開示請求方法や訴訟に関する助言等 ※電話又は対面

Hyogo Prefecture

令和7年度12月補正予算（緊急経済対策）（案）  
社会基盤の充実・強化

# 15

## 防災・減災、国土強靱化の推進

### ■防災・減災、国土強靱化の推進：578.2億円

➤ 国の経済対策補正を踏まえた社会基盤整備の充実・強化を図り、事業効果の早期発現を推進

工 種	主な箇所及び事業内容	工 種	主な箇所及び事業内容
道 路	国道178号 浜坂道路Ⅱ期(新温泉町) [道路改良工等]	農業農村	入野2期地区(淡路市) [農地整備]
	国道178号 竹野道路(豊岡市) [橋梁下部工等]	造 林	宍粟市他 [間伐等]
	都市計画道路 尼崎伊丹線(尼崎市) [道路改良工等]	林 道	大畑(神河町) [林道開設]
河 川	新川・東川(西宮市) [統合排水機場整備]	治 山	本郷(丹波篠山市) [法枠工等]
砂 防	ウバガ谷川(宍粟市) [砂防堰堤整備]	漁 港	沼島漁港(南あわじ市) [水門整備]
海岸・港湾	北淡海岸(淡路市) [高潮対策]	流域下水・ 下水汚泥	兵庫東流域下水汚泥広域処理場(尼崎市) 武庫川下流浄化センター(尼崎市) [設備改築工事等]  ※公営企業会計(流域下水道事業会計)
都市公園	甲山森林公園(西宮市) [木橋更新]		
区画整理	英賀保駅周辺地区(姫路市) [道路整備]		

Hyogo Prefecture

令和7年度12月補正予算（緊急経済対策）（案）  
社会基盤の充実・強化

# 16

## ナガエツルノゲイトウ被害への対応

### ■ナガエツルノゲイトウ緊急防除対策：5,400万円

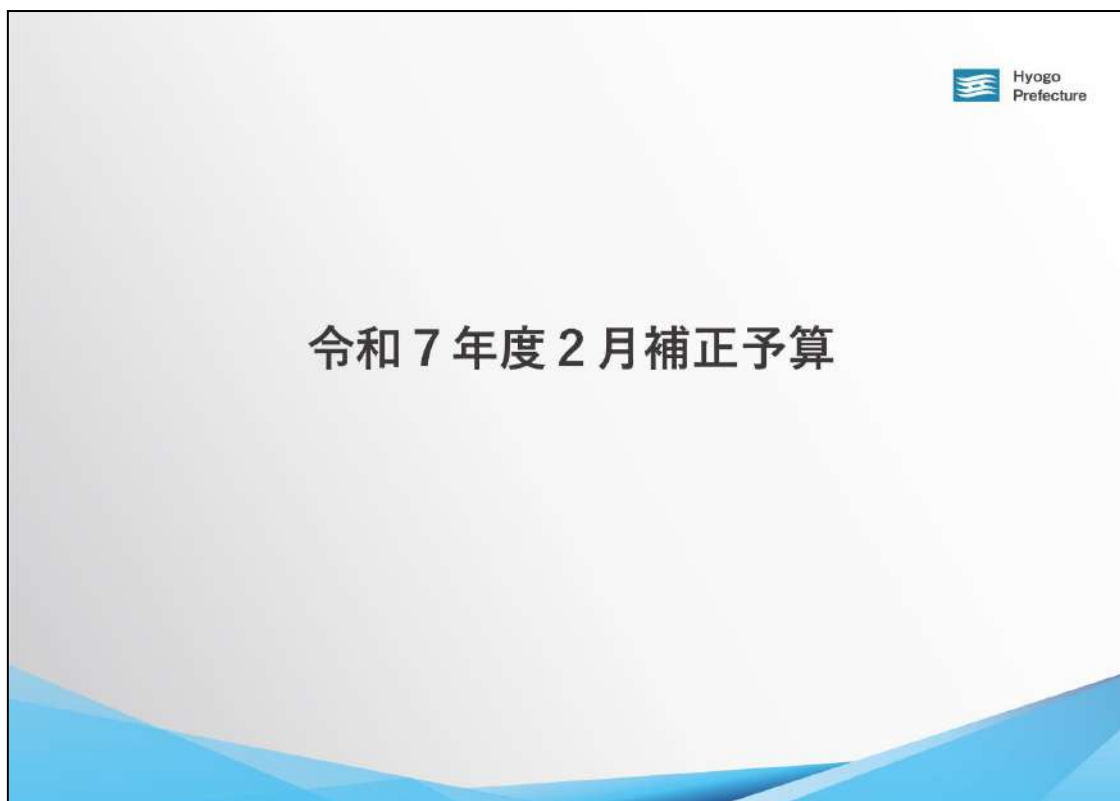
➤ 特定外来生物対策本部地域部会での検討結果も踏まえ、河川から農地への侵入防止や農地から他所への拡散防止など、**直ちに対策が必要な箇所について緊急防除を実施**

- 河川における緊急防除
  - ・実施内容 遮光シート敷設、河川内の抜き取り
  - ・対象箇所 瀬戸川（明石市）  
西川、権現川（加古川市）  
新仏池（稲美町）  
喜瀬川（加古川市、稲美町、播磨町）
- 農地における緊急防除
  - ・実施内容 農地内に除草剤散布
  - ・対象箇所 西脇市

遮光シート

抜き取り

## (2) 令和7年度2月補正予算について



Hyogo Prefecture

令和7年度2月補正予算（案）

02

### 令和7年度2月補正予算の規模

	現計 A	今回提案額 B	合計 A+B	前年 同期比
一般会計	24,755億円	△560億円	24,195億円	101.7%
特別会計	17,953億円	+267億円	18,220億円	107.8%
公営企業会計	3,710億円	△15億円	3,695億円	103.9%
合計	46,418億円	△308億円	46,110億円	104.2%

Hyogo Prefecture		令和7年度2月補正予算(案)		03
<b>歳入・歳出の概要 (一般会計)</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 中小企業制度資金貸付金事業の実績減により、<b>歳入・歳出ともに大きく減少</b></li> <li>✓ 後年度精算分を除いた<b>令和7年度末の財政基金残高は236億円</b>となる見込み</li> </ul> <p style="text-align: right; font-size: small;">※令和8年度当初予算で一部活用</p>				
<b>歳入(△560億円)</b>		<b>歳出(△560億円)</b>		
<b>県税等 +251億円</b>		<b>人件費 △16億円</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式等譲渡所得の増等による個人関係税の増 + 67億円</li> <li>・堅調な企業業績に支えられた法人関係税の増 + 40億円</li> <li>・特別法人事業譲与税の増 + 106億円</li> <li>・国内消費の増等による地方消費税の増 + 85億円</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・退職見込者数の減に伴う退職手当の減等</li> </ul>		
<b>地方交付税等 +187億円</b>		<b>行政経費 △785億円</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国税収入の補正に伴う増等</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業制度資金貸付金における新規融資の実績減に伴う預託金の減 △726億円</li> </ul>		
<b>国庫支出金 △124億円</b>		<b>投資的経費 △298億円</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共事業、災害復旧事業等の実績減</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共事業、災害復旧事業等の実績減</li> </ul>		
<b>県債 △134億円</b>		<b>公債費 △12億円</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共事業、災害復旧事業等の実績減</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・利率確定に伴う県債利子の減等</li> </ul>		
<b>その他 △740億円</b>		<b>その他 +551億円</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業制度資金貸付金の実績減に伴う償還金の減 △726億円</li> <li>・R6決算剰余金等に伴う繰越金の増 + 79億円</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・R6決算剰余金の財政基金への積立 + 29億円</li> <li>・R7収支剰余金の財政基金への積立 + 60億円</li> <li>・交付税精算対策等に伴う県債管理基金への積立 + 252億円</li> <li>・臨時財政対策債償還基金費の県債管理基金への積立 + 57億円</li> </ul>		

Hyogo Prefecture		令和7年度2月補正予算(案)		04
<b>国経済対策補正等への対応</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 国の経済対策補正などを踏まえ、<b>重点支援地方交付金等を活用</b>し、①事業者の経済活動の安定化に向けた取組、②県民の安全安心に向けた取組を重点的に実施</li> <li>✓ あわせて、高病原性鳥インフルエンザ対策を実施</li> </ul>				
<b>01</b>	<b>事業者の経済活動の安定化に向けた取組</b>			
(1) 賃上げ環境の整備支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・稼ぐ力の強化に向けた設備投資支援</li> <li>・経営指導体制の強化</li> <li>・県立試験研究機関等の機能強化</li> <li>・障害福祉サービス事業所の工賃等向上特別対策</li> </ul>			
(2) 中小企業等への事業継続支援・観光需要の創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・酒米価格高騰対策支援</li> <li>・公衆浴場サービスの継続支援</li> <li>・デジタルマーケティングによるインバウンド誘客促進の展開</li> <li>・首都圏向け物産発信</li> </ul>			
(3) 地域公共交通・建設等事業者への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通DX等労働生産性向上の支援</li> <li>・建設業環境整備の支援</li> </ul>			
(4) 農林水産事業者への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マガキ養殖業の継続支援</li> <li>・省エネ型農業への転換支援</li> <li>・省エネ型漁業への転換支援</li> <li>・耕畜連携推進に資する設備・機械の導入支援</li> </ul>			
<b>02</b>	<b>県民の安全安心に向けた取組</b>			
(1) 教育環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生向け学習用コンピュータ環境の整備</li> <li>・私立学校等の緊急修繕等の支援</li> <li>・高等学校等教育改革促進基金(仮称)の造成</li> </ul>			
(2) 県民生活の安全安心の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通学路のカラー舗装更新</li> <li>・道路の除雪対策</li> <li>・自動録音装置の普及</li> <li>・助産所等の出産・産後ケア施設に対する設備整備の支援</li> <li>・避難所等生活環境の改善</li> </ul>			
<b>03</b>	<b>高病原性鳥インフルエンザ対策</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・養鶏農家等への経営対策支援・情報発信</li> </ul>				

Hyogo Prefecture

令和7年度2月補正予算(案)  
事業者の経済活動の安定化に向けた取組

## 05 賃上げ環境の整備支援

### ■稼ぐ力の強化に向けた設備投資支援事業：21.2億円

▶ 企業における持続的な賃上げ環境の整備を促進するため、**収益力向上に資する設備投資を支援**

- ・補助対象 商工会・商工会議所が実施する伴走型指導の結果、設備導入等により、長期的な収益力の向上が強く見込まれ、**賃上げが促進されると認められる者**
- ・対象経費 収益力向上につながる設備導入等に要する経費(生産力の強化や商品の差別化・ブランド化、販売チャネルの拡大等)
- ・補助率 中小企業1/2、小規模事業者2/3(補助上限500万円)
- ・補助件数 700件(想定)

### ■経営指導體制の強化(伴走型経営指導等)：1.1億円

▶ 企業を取り巻く最低賃金の大幅な上昇や人材確保難などの喫緊の課題に対応するため、**経営指導員を核とした指導體制を強化し**、企業の経営体力の向上を支援(専門家チームによる伴走型経営指導、経営指導員研修)

### ■県立試験研究機関等の機能強化：4.9億円

▶ 中小企業・小規模事業者の賃上げ環境の整備を図るため、県の試験研究機関等(工業技術センター、ものづくり支援センター)において、**地場産業等のものでづくり企業における生産性向上に資する機器を整備**(人間中心設計システム、高精度マイクロX線CTスキャナー等)

Hyogo Prefecture

令和7年度2月補正予算(案)  
事業者の経済活動の安定化に向けた取組

## 06 賃上げ環境の整備支援

### ■障害福祉サービス事業所の工賃等向上特別対策：3.3億円

▶ 物価が高騰している中、県内の就労継続支援B型事業所の平均工賃月額が全国44位と低迷

▶ 県全体での工賃の力強い底上げを図るため、**販路拡大や商品開発などによる工賃向上を支援**するとともに、賃金等の向上に取り組む就労継続支援A型事業者等についても支援

※産業労働施策(経営指導員を核とした指導等)と連携して実施

- 補助対象 工賃向上計画を提出している障害福祉サービス事業所等(就労継続支援A・B型事業所、生活介護事業所、地域活動支援センター)
- 対象経費 工賃の向上に繋がる取り組みに対して支援
  - ・通常分①商品開発・改良経費  
②生産設備更新・修繕経費  
③職場環境改善経費 等
  - ・加算分①経営分析経費(専門家による経営状況の分析等)
- 補助単価 通常分：200千円/事業所 加算分：100千円/事業所  
※就労継続支援B型事業所で工賃向上計画目標値未達(25千円)の事業所は、経営分析経費100千円を加算

Hyogo Prefecture

令和7年度2月補正予算（案）  
事業者の経済活動の安定化に向けた取組

## 07 中小企業等への事業継続支援・観光需要の創出

### ■酒米価格の高騰対策支援：7.9億円

➤ 生産量全国1位を誇る本県産の日本酒において、原材料となる酒米の急激な高騰による影響を緩和するため、**県内の酒造会社における酒米購入費の一部を支援**し、安定的な供給を維持

- ・補助対象 兵庫県酒造協同組合連合会  
県内酒造会社（組合員以外）
- ・対象経費 令和6年産からの購入価格上昇分の1/2相当
- ・補助単価 大粒酒米：3,000円/俵  
中小粒酒米：6,000円/俵  
加工用米：5,500円/俵  
※1俵=60kg

酒米購入価格の推移

前年比  
約1.2倍  
約1.8倍  
約2.0倍

（兵庫県酒造組合連合会調べ）

### ■公衆浴場サービスの継続支援：8,900万円

➤ 物価上昇の厳しい経済環境の中、地域住民にとって重要な公衆浴場が今後も清潔で快適な施設環境を維持できるよう、**設備整備・修繕等に要する経費を支援**

※大幅な料金改定を実施した公衆浴場について、利用者の減少による更なる経営悪化が懸念

- ・補助対象 一般公衆浴場（銭湯）※スーパー銭湯、スポーツクラブ、旅館等は除く
- ・対象経費 公衆浴場に必要の備品等にかかる購入費用、設備の修繕費用等
- ・補助率 1/2（補助上限 1,000千円/施設）

Hyogo Prefecture

令和7年度2月補正予算（案）  
事業者の経済活動の安定化に向けた取組

## 08 中小企業等への事業継続支援・観光需要の創出

### ■デジタルマーケティングによるインバウンド誘客促進の展開：1.0億円

➤ 神戸空港国際化やワールドマスターズゲームズの開催に向け、今後増加が見込まれる外国人観光客を本県に誘客するため、**海外OTAやSNS等を活用し、切れ目のないプロモーションを実施**

### ■首都圏における県産品販路拡大事業：1,000万円

➤ エネルギー・食料品価格等の高騰に直面する県内の物産事業者を支援するため、物産フェアの開催や商談会への出展等により県産品の認知度向上・販路開拓を支援することで、**首都圏における物産販路拡大を展開**

物産フェア（イメージ）

## 地域公共交通・建設等事業者への支援

### ■交通DX等労働生産性向上の支援：4.5億円

➤ 2024年問題の影響を受ける**物流・交通事業者が行う効率性・労働生産性向上に資する取組を支援**し、経営負担の軽減や事業継続を確保

- ・ **補助対象** 県内路線バス、タクシー、トラック、生活航路・地域鉄道の各事業者
- ・ **対象経費**
  - ①バス・タクシー : キャッシュレス決済機器の導入・更新等
  - ②トラック : 車両の効率化設備(テールトリフター等)の導入  
運行管理・経営管理に関するシステムの導入等
  - ③生活航路・地域鉄道 : キャッシュレス決済機器の導入・更新等
- ・ **補助率** キャッシュレス1/6以内、車両効率化設備1/6以内、運行等管理システム1/4以内 等

### ■建設業環境整備の支援：2.8億円

➤ 物価高騰や資源価格高騰の影響を受けるなか、ICT機器等の導入など、**建設業者が行う生産性向上や職場環境改善の取組を支援**し、賃上げや環境整備を促進

- ・ **補助対象** ①R8県入札参加資格者名簿登録企業 かつ ②県内に主たる営業所を有する中小企業
- ・ **対象経費** **生産性向上に要する経費**(測量機器、建設機械へのシステム、ICT機器の導入等)  
**職場環境改善に要する経費**(執務室改修、トイレ整備・美化化、更衣室改修等)
- ・ **補助率** 1/2以内(補助上限：生産性向上2,000千円等、職場環境改善 500千円)

## 農林水産事業者への支援

### ■マガキ養殖業の継続支援：8,000万円

➤ 今年度の大量へい死を受け、マガキ養殖業の経営継続に懸念が生じていることから、共済制度への加入等のリスクヘッジに取り組む養殖業者に対し、**国庫補助の対象外である種苗購入費を支援**

- **補助対象** 県内のマガキ養殖業者で、以下のいずれかを実施する者
  - ・ 共済限度額の3割以上が補てんされる補償内容の特定養殖共済に加入または、加入見込の経営体
  - ・ 三倍体マガキ※の養殖を行う経営体
- **対象経費** 種苗購入費
- **補助率** 1/2
- **補助上限** 1,000千円/経営体



三倍体マガキ種苗

#### 令和8年度当初予算(案)：2,000万円

- ・ 養殖マガキへい死対策技術を確立するため、調査研究を実施
- ・ 環境変化に対応した新たな養殖手法等の開発
- ・ 漁場環境向上(海底清掃)を支援

Hyogo Prefecture

令和7年度2月補正予算(案)  
事業者の経済活動の安定化に向けた取組

## 11 農林水産事業者への支援

■省エネ型農業への転換支援：1.2億円

➢ 物価・資材高騰に対応するため、施設園芸における**省エネ型農業への転換を支援**

- ・補助対象 新規就農者、定年帰農者及び農業法人等のうち、省エネ生産に取り組む者
- ・対象経費 園芸用ハウス、附帯設備・機械等
- ・補助率 施設・設備機械：1/2または1/3 ※補助対象者により異なる

■省エネ型漁業への転換支援：4,200万円

➢ 燃油や漁船、機器等の高騰に対応するため、**省エネ型漁業への転換を支援**

- ・補助対象 新規就業者、複合経営漁業者、沖合底びき網漁業者
- ・対象経費 漁船（省燃油機関、器具を伴うもの）、機器（高鮮度保持施設）
- ・補助率 新規就業者1/2、その他1/3

■耕畜連携推進に資する設備・機械の導入支援：3,000万円

➢ **肥料・飼料価格高騰による経営圧迫に対応するため**、畜産堆肥等を利用した農作物や、自給飼料の増産を進める**耕畜連携の取組を支援**

- ・補助対象 耕畜連携の取組を行う畜産農家、耕種農家等
- ・補助内容 堆肥散布機、飼料収穫機械等
- ・補助率 1/2(補助上限 2,500千円)

耕畜連携のイメージ

Hyogo Prefecture

令和7年度2月補正予算(案)  
市民の安全安心に向けた取組

## 12 教育環境の充実

■高校生向けの学習用コンピュータ環境の整備：4.4億円

➢ 経年劣化した低所得世帯向け貸与用の**学習用コンピュータ端末**について、国の示す最低スペック水準への準拠を目的に更新整備を実施

- ・対象 県立高校（定時制含む）・特支高等部
- ・貸与生徒 低所得世帯の生徒（生活保護世帯、非課税世帯等）
- ・整備台数 8,000台

■私立学校等の緊急修繕等の支援：8.5億円

➢ 長引く物価高騰下において、私立学校等の経営が逼迫する中、児童・生徒の安全・安心の確保を推進するため、**酷暑や防犯対策など現場のニーズに対応する小規模な緊急修繕を支援**

- ・対象 私立学校（小中高）：100校、専修学校（専門・高等課程）：70校
- ・対象経費 施設内や周辺の安全・安心確保の取組に必要な経費
  - ①小修繕（エアコン、LED照明、トイレ、手すり等の更新・設置）
  - ②備品（防犯カメラ、耐震補強用具、自家発電機等の更新・設置）
- ・補助率 1/2(補助上限 5,000千円/校)

■高等学校等教育改革促進基金（仮称）の創設：6,000万円

➢ 公立高校で実施する高校教育改革を先導する事業を実施するため、基金を創設

※令和7年度は、国より事務費相当分が交付  
※令和8年度は、国より事業費分が交付されるため、令和8年度当初予算(案)では60億円を計上

Hyogo Prefecture


令和7年度2月補正予算(案)  
県民の安全安心に向けた取組

## 13 県民生活の安全安心の確保

### ■通学路のカラー舗装更新：3.0億円

➢ 通学児童の安全を早期に確保するため、歩道のない**通学路におけるカラー舗装の更新を加速**  
※今回の対策により、交通量が多く摩耗率40%以上の箇所はすべて更新完了

- ・対象 交通量が多く（4,000台以上/日）かつ歩道のない通学路で、設置後約10年経過するなど、カラー舗装の劣化が激しい区間（摩耗率約40%以上）
- ・計画延長 全県：54km（通常分5km + **加速分49km**）



カラー舗装（イメージ）

### ■道路の除雪対策：10.0億円

➢ 令和8年1月の寒波到来により降雪量が増加しており、今年度の実績及び今後の予報を踏まえ、**道路の除雪対策等を追加で実施**

- ・事業内容 道路除雪、凍結防止剤散布 等

Hyogo Prefecture

令和7年度2月補正予算(案)  
県民の安全安心に向けた取組


## 14 県民生活の安全安心の確保

### ■自動録音装置の普及：4,500万円

➢ 効果的な防犯対策となる自動録音装置の設置を積極的に促すため、既存電話機に設置する**外付け自動録音装置を配付（14,000台）**  
※R7年度配付見込数：約7,600台

- ・対象 65歳以上の高齢者

※**機器設置が困難な高齢者に対して専用窓口を設けてサポート**




外付け自動録音機（イメージ）

### ■助産所等の出産・産後ケア施設に対する設備整備の支援：5,600万円

➢ 物価上昇の厳しい環境の中でも妊婦の希望に応じた出産や産後ケアを行える環境を整備するため、**助産所等の老朽化した設備・備品の更新等、現場ニーズに対応した支援を実施**

- ・対象施設 出産・産後ケア施設（助産所、病院、診療所）※出産のみを行う施設を除く
- ・対象経費 施設に必要な一般備品等の購入費（エアコン・空気清浄機、LED照明、洗濯機・乾燥機、食洗機等）
- ・補助率 1/2(補助上限 150千円/施設)



### ■避難所等生活環境の改善：1.2億円

➢ 能登半島地震やカムチャツカ半島付近の地震での課題を踏まえ、県民の災害に備える意識を醸成し、本県防災力の向上を図るため、**避難所の生活環境の改善に資する資機材等を購入**

- TKB※対策資材の購入（電動簡易トイレ、炊き出しセット、循環型シャワーセット等）※T:トイレ K:食卓 B:ベッドバス
- 温度管理対策資材の購入（スポットクーラー、スポットヒーター等）

## 高病原性鳥インフルエンザ対策

### ■養鶏農家等への経営対策支援・情報発信：500万円

- 県内養鶏場における高病原性鳥インフルエンザの発生※に伴い、これまで、まん延防止・発生予防対策を緊急的に実施 ※令和7年12月、令和8年1月
- 今後、**影響を受ける養鶏農家等への経営支援対策等を実施**

#### ○影響を受ける養鶏農家等への経営支援対策

- ・緊急支援対策：出荷制限に伴う**売上減少等への支援**
- ・経営安定対策：**国融資制度に上乗せ（当初3年間無利子化※1等）**するとともに  
県単独制度において、**融資限度額を拡充※2**（R8当初予算対応予定）

※1：1.875%→0% ※2：個人1,000万円⇒2,000万円  
法人2,000万円⇒8,000万円

#### ○消費者への情報発信

- ・**県産鶏肉・鶏卵の消費促進**や安全性のPRを目的とした情報発信を実施

## 2 令和8年度への繰越明許費

令和7年度予算のうち、計画設計協議や事業主体である市町等補助団体の事業に日時を要したことなどから事業の実施が遅延し、令和8年度に繰り越して使用出来る経費として、2月県議会で議決された繰越明許費の状況は次のとおりで、令和6年度から令和7年度への繰越額に比べ、14件の増加、310億円の増加となっている。

### 繰越予定額一覧

(単位：件、百万円)

年 度		R6 → R7		R7 → R8	
区 分		件 数	金 額	件 数	金 額
明許繰越	一 般 会 計	167	116,834	180	146,357
	特 別 会 計	5	5,650	5	6,345
	計	172	122,484	185	152,701
事故繰越	一 般 会 計	6	1,171	7	1,985
	特 別 会 計	0	0	0	0
	計	6	1,171	7	1,985
<b>合 計</b>		<b>178</b>	<b>123,655</b>	<b>192</b>	<b>154,687</b>

明許繰越：歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により、年度内に支出を終わらない見込みのあるものについて、翌年度に繰り越して使用しようとするもの。

事故繰越：年度内に支出負担行為をし、避けがたい事故のために年度内に支出を終わらない見込みのあるものについて、翌年度に繰り越して使用しようとするもの。

### 理由別繰越予定額

(単位：件、百万円、%)

理 由 別	件 数		繰 越 予 定 額	
	件 数	構 成 比	金 額	構 成 比
1 計画、設計協議等に係るもの	138	72.0	147,227	95.1
2 用地買収、物件補償に係るもの	6	3.1	2,589	1.7
3 計画、設計変更に係るもの	2	1.0	82	0.1
4 市町等補助団体の事業に伴うもの	15	7.8	3,562	2.3
5 そ の 他	31	16.1	1,226	0.8
<b>合 計</b>	<b>192</b>	<b>100.0</b>	<b>154,687</b>	<b>100.0</b>

### 3 令和7年度予算の執行状況

令和7年度予算の執行については、令和8年3月末現在で、最終予算額に対する収入比率は、一般会計で89.5%、特別会計全体で69.9%となっており、支出済額の最終予算額に対する比率は、一般会計で74.2%、特別会計全体では95.1%となっています。

#### 一般会計収入状況 (令和8年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B/A	C/A
県 税	901,522,330	909,126,117	869,892,981	100.8	96.5
地 方 譲 与 税	126,392,824	126,341,492	126,341,492	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	2,756,507	2,756,507	2,756,507	100.0	100.0
地 方 交 付 税	385,391,352	385,682,115	385,682,115	100.1	100.1
交通安全対策特別交付金	1,261,000	979,980	979,980	77.7	77.7
分 担 金 及 び 負 担 金	6,343,583	5,477,871	4,306,151	86.4	67.9
使 用 料 及 び 手 数 料	19,163,330	15,483,614	15,408,040	80.8	80.4
国 庫 支 出 金	294,173,970	220,106,757	197,599,172	74.8	67.2
財 産 収 入	3,678,297	3,754,909	3,634,827	102.1	98.8
寄 附 金	2,081,256	1,941,082	1,889,681	93.3	90.8
繰 入 金	96,785,926	58,853,375	58,845,706	60.8	60.8
繰 越 金	13,805,952	13,805,952	13,805,952	100.0	100.0
諸 収 入	474,897,928	476,188,420	449,213,681	100.3	94.6
県 債	198,468,000	131,564,465	131,564,465	66.3	66.3
<b>合 計</b>	<b>2,526,722,255</b>	<b>2,352,062,656</b>	<b>2,261,920,749</b>	<b>93.1</b>	<b>89.5</b>

※繰越分を含む。

県税収入状況  
(令和8年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B/A	C/A
県 民 税	278,199,315	278,867,398	250,054,322	100.2	89.9
事 業 税	201,377,374	205,492,219	202,798,952	102.0	100.7
地 方 消 費 税	291,239,750	291,239,750	291,239,750	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税	18,048,143	18,692,571	17,523,416	103.6	97.1
県 た ば こ 税	5,465,326	5,492,139	5,085,563	100.5	93.1
ゴ ル フ 場 利 用 税	3,490,088	3,472,031	3,465,933	99.5	99.3
軽 油 引 取 税	36,588,563	38,623,183	33,009,147	105.6	90.2
自 動 車 税	67,075,620	67,208,518	66,677,617	100.2	99.4
鉦 区 税	3,497	3,524	3,497	100.8	100.0
狩 猟 税	34,654	34,784	34,784	100.4	100.4
<b>合 計</b>	<b>901,522,330</b>	<b>909,126,117</b>	<b>869,892,981</b>	<b>100.8</b>	<b>96.5</b>

※繰越分を含む。

一般会計予算の執行状況  
(令和8年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B / A
議 会 費	2,538,821	2,493,120	98.2
総 務 費	362,790,750	336,700,845	92.8
民 生 費	416,514,150	345,376,395	82.9
衛 生 費	70,122,823	55,890,126	79.7
労 働 費	4,385,842	3,602,402	82.1
農 林 水 産 費	137,824,863	60,071,492	43.6
商 工 費	463,040,611	444,749,799	96.0
土 木 費	222,904,028	102,687,310	46.1
警 察 費	148,082,042	138,689,216	93.7
教 育 費	419,707,312	383,775,449	91.4
災 害 復 旧 費	1,833,992	508,176	27.7
公 債 費	276,478,022	0	0.0
予 備 費	499,000	0	0.0
<b>合 計</b>	<b>2,526,722,256</b>	<b>1,874,544,329</b>	<b>74.2</b>

※繰越分を含む。

特別会計の執行状況  
(令和8年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	収 入 済 額 B	B/A	支 出 済 額 C	C/A
県 有 環 境 林 等	15,906,490	809,188	5.1	8,097,277	50.9
港 湾 整 備 事 業	9,402,910	5,932,422	63.1	1,974,077	21.0
県 営 住 宅 事 業	30,301,956	14,984,203	49.4	10,807,658	35.7
勤労者総合福祉施設整備事業	1,970,197	9,412	0.5	1,803,734	91.6
庁用自動車管理	149,693	53,505	35.7	141,023	94.2
公 債 費	680,277,938	268,116,343	39.4	679,992,588	100.0
自治振興助成事業	1,631,500	1,823,978	111.8	865,615	53.1
母子父子寡婦福祉資金	323,970	355,661	109.8	177,145	54.7
小規模企業者等振興資金	2,164,709	2,655,189	122.7	1,045,899	48.3
農 林 水 産 資 金	27,011,595	684,845	2.5	25,704,191	95.2
地 方 消 費 税 清 算	578,976,188	579,547,516	100.1	578,976,187	100.0
国民健康保険事業	479,351,976	402,961,027	84.1	428,805,312	89.5
<b>合 計</b>	<b>1,827,469,122</b>	<b>1,277,933,290</b>	<b>69.9</b>	<b>1,738,390,706</b>	<b>95.1</b>

※繰越分を含む。

### 第3 県債、一時借入金及び県有財産の状況

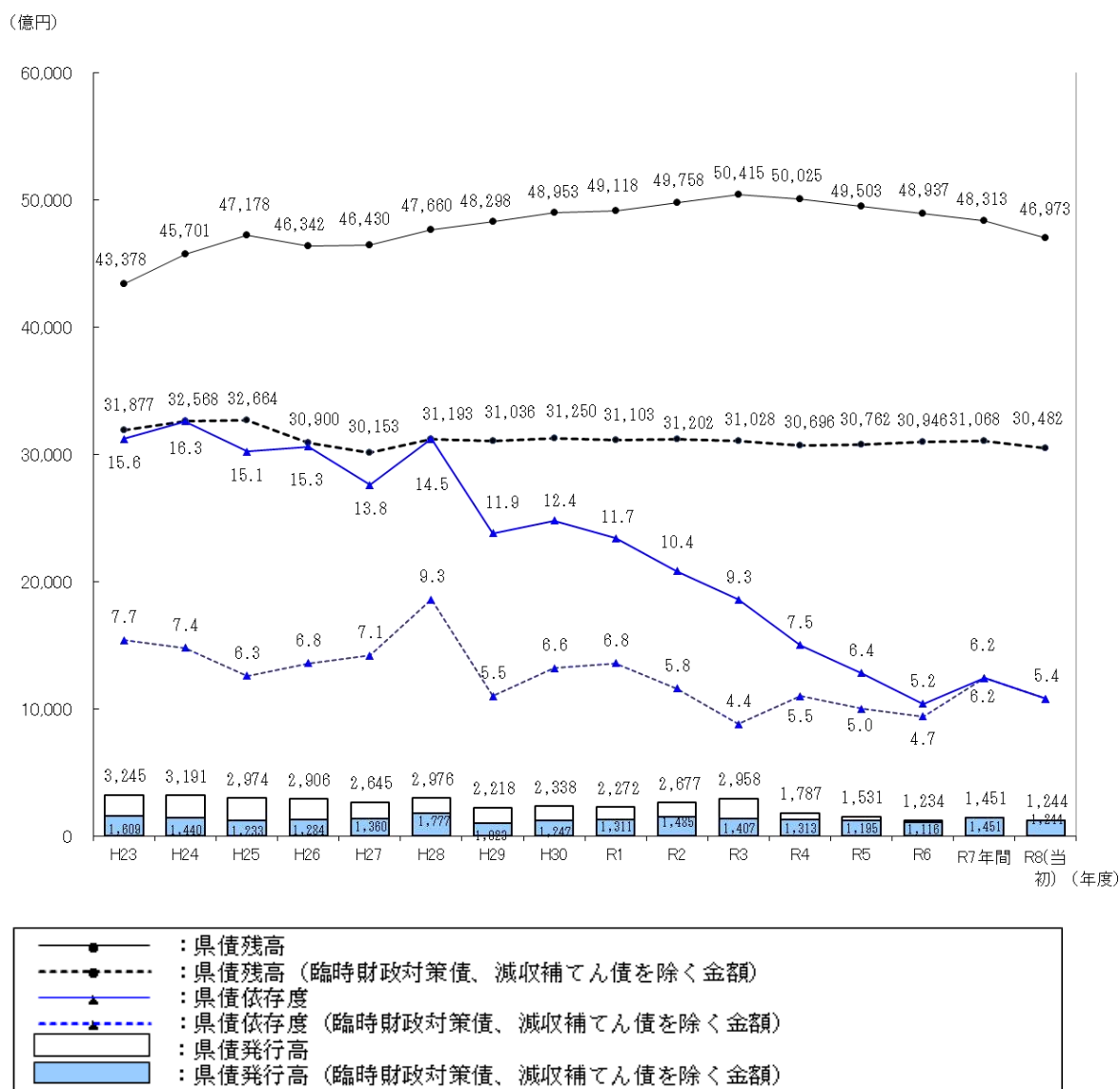
#### 1 県債の状況

財政運営にあたっては、中長期にわたり健全な財政を堅持することを基本として運営していくことに加えて、経済対策や災害対策などその時々々の社会情勢に応じて弾力的な運営を行い、県民福祉の向上に努めることも極めて重要となる。このため、地方債が果たす年度間の財源調整機能、世代間の負担調整機能に着目して、地方債を有効に活用していくことが必要となる。

このような観点から、公共施設等の社会資本整備にあたっては、交付税措置のある有利な起債の活用を図るなど、将来に過大な負担を残すことのないよう、適切な公債管理の下、県債を発行してきた。

県が既に発行した県債の年度末残高（未償還額）等の推移は、下図のとおり。

県債現在高等の推移

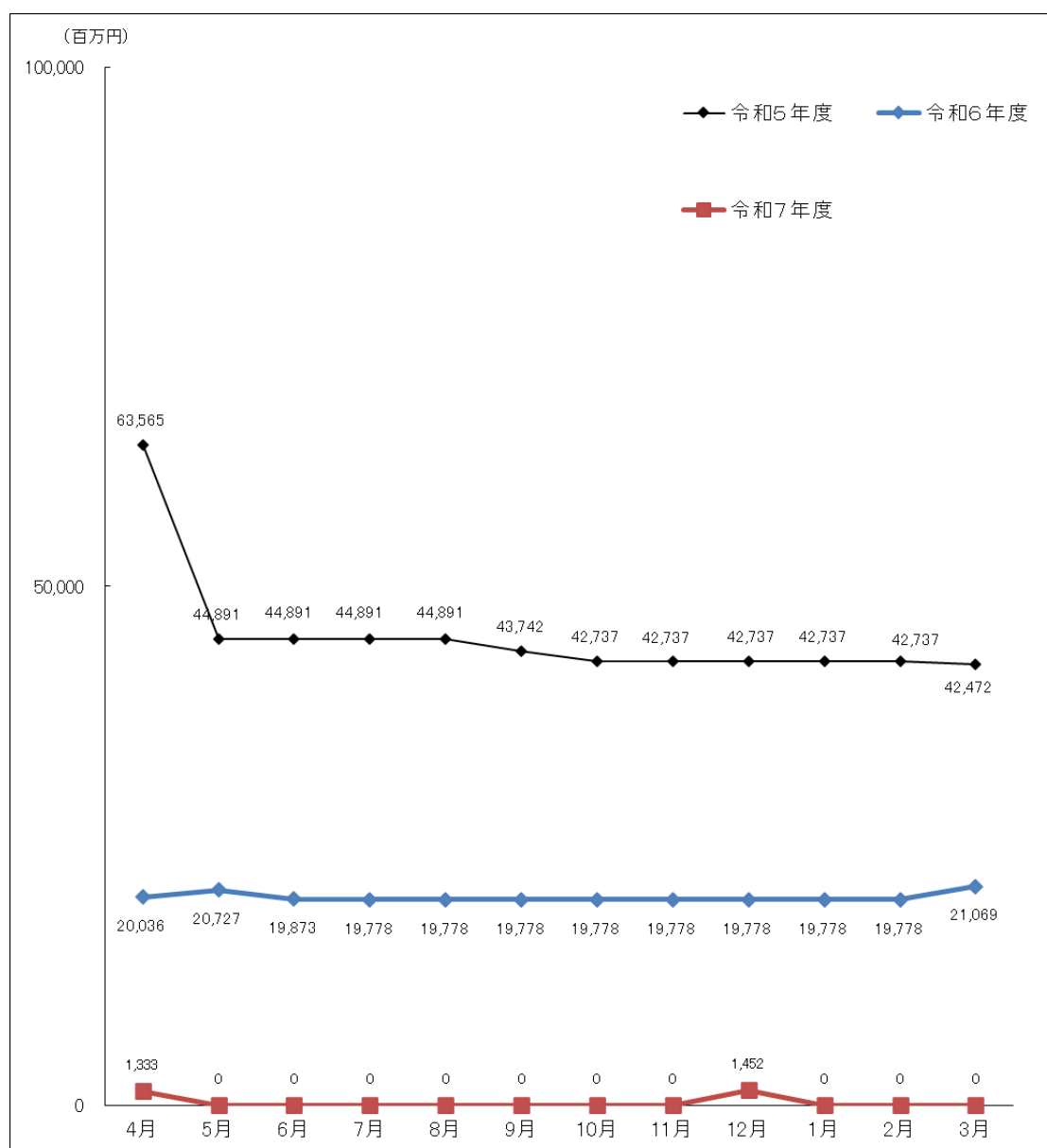


## 2 一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行にあたって、収入時期と支払時期の差等により一時的に支払資金が不足する場合に、市中銀行等から借入れを行い、当該年度内に返済する債務のことを指す。

令和7年度は、1日平均約2億円の借入れを行った。

一時借入金の状況（月別一日平均借入状況）



一日平均借入額

(単位：百万円)

度 区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
上 半 期	47,764	19,997	219
下 半 期	42,692	19,998	247
年 間	45,235	19,997	233

### 3 県有財産の状況

県は、行政サービスを提供するために庁舎、学校、県営住宅などの建物及びこれらの敷地のほか、山林等の土地、地上権、特許権及び有価証券等並びに債権、その他特定の目的に使用するための基金などいろいろな財産を保有している。

令和8年3月31日現在のこれらの評価額は約3兆2,182億円で、その状況は下表のとおり。

県有財産の状況  
(令和8年3月31日現在)

区 分	数 量	評 価 額
1 土 地	m <sup>2</sup>	千円
行政財産	89,877,898	1,170,146,333
普通財産	76,171,582	1,028,597,329
	13,706,316	141,549,004
2 建 物	m <sup>2</sup>	
行政財産	7,048,522	702,334,577
普通財産	6,698,202	670,119,014
	350,320	32,215,563
3 山 林（立木の推定蓄積量）	m <sup>3</sup>	
	77,984	271,675
4 動 産	—	4,407,425
船 舶	4隻	3,499,817
航 空 機	1機	793,254
浮 標 ・ 浮 棧 橋	17個	112,055
そ の 他	1個	2,299
5 物 権（地上権・地役権）	m <sup>2</sup>	—
	938,830	—
6 無体財産権（特許権・実用新案権）	71件	—
7 有 価 証 券（株 券）	—	21,872,926
8 出資による権利	—	288,278,371
財団法人等の寄付行為に係る出えん金	—	14,637,474
その他の出資による権利	—	273,640,897
9 不動産の信託の受益権	—	—
賃貸型の土地信託	—	—
分譲型の土地信託	—	—

10 物 品	—	33,008,421
車 両	735	7,656,410
そ の 他	3,603	25,301,506
動 物	42頭	50,505
11 債 権	—	91,114,698
貸 付 金	—	89,924,484
そ の 他	—	1,190,214
12 基 金	—	906,793,278
財 政 基 金	—	28,460,855
県 有 施 設 等 整 備 基 金	—	21,096,811
災 害 救 助 基 金	—	3,073,039
災 害 援 護 基 金	—	368,828
美 術 品 等 取 得 基 金	—	6,102,877
市 町 財 政 等 調 整 基 金	—	4,676,372
勤 労 者 福 祉 基 金	—	23,110,149
県 債 管 理 基 金	—	695,375,648
地 域 創 生 基 金	—	6,432,121
芸 術 文 化 セ ン タ ー 事 業 基 金	—	3,747,311
芸 術 文 化 振 興 基 金	—	1,102,186
環 境 保 全 基 金	—	214,341
特定中山間地域農業生産基盤保全基金	—	1,563,822
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	—	5,598,719
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 事 業 基 金	—	38,415
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	—	41,102,544
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	—	677,579
県 民 緑 基 金	—	5,208,950
は ば タ ン ス ポ ー ツ 基 金	—	591,742
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	—	5,576,461
ふ る さ と ひ よ う ご 寄 附 基 金	—	923,646
安 心 こ ど も 基 金	—	1,784,916
医 療 介 護 推 進 基 金	—	17,628,558
森 林 環 境 事 業 基 金	—	291,919
持 続 可 能 な 兵 庫 づ く り 基 金	—	607,237
公 立 学 校 情 報 通 信 機 器 整 備 基 金	—	14,278,197
退 職 手 当 基 金	—	5,680,954
国 際 人 材 育 成 基 金	—	56,559
県 立 大 学 授 業 料 無 償 化 基 金	—	7,037,652
森 林 経 営 管 理 基 金	—	4,324,870
高 等 学 校 等 教 育 改 革 促 進 基 金	—	60,000
合 計	—	<b>3,218,227,704</b>

(参考)

- 1 数値は令和8年3月31日現在の公有財産台帳等によるものであり、企業会計及び準公営事業会計(港湾整備事業)に係るもの、道路台帳その他法令の規定により、別途台帳の整備を義務づけられているものは含まれていない。
- 2 土地の評価額は、令和5年価格改定後の評価額にその後の増減(取得、処分等)を追加したもの。
- 3 建物の評価額は、令和5年価格改定後の評価額にその後の増減(取得、処分等)を追加したもの。
- 4 山林の評価額は、取得時の評価額。
- 5 動産の評価額は、取得時の評価額。
- 6 基金の現在高は、令和8年3月31日現在の残高。 50

## 公営企業の業務状況

# I 水道用水供給事業

## (1) 事業の概要

この事業は、国、県等で開発した7ダムを水源とし、5浄水場から市町等に対し広域的に水道用水を供給するものである。

なお、広域水道における給水対象団体、計画給水量、貯水施設及び令和7年度年間給水実績は次表のとおり。また、令和7年度の主な事業の執行状況は第1表のとおり。

名称	浄水場系	給水対象	計画給水量	貯水施設		年間給水実績
				名称・所在地	施行主体	
兵庫県 広域水道	多田系	神戸市、尼崎市、西宮市、伊丹市、宝塚市、川西市、川辺郡猪名川町	m <sup>3</sup> /日  480,400	一庫ダム (川西市一庫)	独立行政法人 水資源機構	千m <sup>3</sup> 24,395
	神出系	神戸市、明石市、三木市、加古郡稲美町、加古郡播磨町、淡路広域水道企業団		呑吐ダム (三木市三津田) 大川瀬ダム (三田市大川瀬) 川代ダム (丹波篠山市大山下)	農林水産省 (共同施行)	24,166
	三田系	神戸市、三木市、小野市、三田市、丹波篠山市、加東市、西脇市、西宮市				22,642
	中西条系	加古川市				青野ダム (三田市加茂)
	船津系	姫路市、西脇市、高砂市、加西市、加東市、神崎郡福崎町、揖保郡太子町		神谷ダム (姫路市豊富町) 黒川ダム (朝来市生野町)	兵庫県企業庁 関西電力(株) (共同施行)	26,905
合 計			480,400			108,774

第1表 主な事業の執行状況

(単位：千円)

区分	事業費	事業概要
施設改良費	1,335,001	三田浄水場 中央監視制御設備更新工事等

## (2) 経理の状況

## ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第2表のとおり。

第2表 予算の執行状況

## (イ) 収益的収入及び支出

## a 収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 水道用水供給事業収益	15,917,190	15,966,826	100.3
第1項 営業収益	14,381,519	14,517,009	100.9
第2項 営業外収益	1,436,211	1,449,817	100.9
第3項 特別利益	99,460	0	0.0

## b 支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 水道用水供給事業費用	15,305,430	84,618	15,390,048	14,416,739	93.7	106,721
第1項 営業費用	14,433,566	84,618	14,518,184	13,596,323	93.7	106,721
第2項 営業外費用	821,854	0	821,854	820,416	99.8	0
第3項 特別損失	10	0	10	0	0.0	0
第4項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0	0

## (i) 資本的収入及び支出

## a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額		執 行 額	B/A×100
	A	B		
第1款 資本的収入	1,000,120	1,000,115		99.9
第1項 投資及び出資金返還金	1,000,000	1,000,000		100.0
第2項 固定資産売却代金	110	111		100.6
第3項 諸 収 入	10	4		38.9

## b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	5,435,119	659,311	6,094,430	4,298,151	70.5	1,473,000
第1項 建設改良費	2,430,127	659,311	3,089,438	1,343,163	43.5	1,473,000
第2項 企業債還金	1,924,100	0	1,924,100	1,924,097	99.9	0
第3項 国庫補助金返還金	30,892	0	30,892	30,891	99.9	0
第4項 投資及び出資金	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	100.0	0
第5項 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0	0

## (3) 企業債及び一時借入金の現在高

令和8年3月31日現在高は、第3表のとおり。

なお、令和8年3月31日現在、一時借入金はなし。

第3表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (R7.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (R8.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	13,178,147	0	1,924,097	11,254,050

## (4) 令和8年度の事業及び予算の概要

## ア 業務の予定量

- (7) 給水団体数 22市町・1企業団  
 (8) 年間総給水量 109,389,770立方メートル (対前年度比 100.0パーセント)  
 (9) 1日平均給水量 299,698立方メートル  
 (10) 主要な建設事業  
 施設改良工事 3,213,617千円 船津浄水場 ドライ炭注入設備工事等を実施することとしている。

## イ 予算の概要

## (7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	水道用水供給事業収益	16,033,427
	営 業 収 益	14,579,060
	営 業 外 収 益	1,454,357
	特 別 利 益	10
支 出	水道用水供給事業費用	15,701,530
	営 業 費 用	15,077,999
	営 業 外 費 用	573,521
	特 別 損 失	10
	予 備 費	50,000

## (8) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	1,000,020
	投資及び出資金返還金	1,000,000
	固定資産売却代金	10
	諸 収 入	10
支 出	資 本 的 支 出	6,075,673
	建設改良費	3,270,469
	企業債償還金	1,755,204
	投資及び出資金	1,000,000
	予 備 費	50,000

## Ⅱ 工業用水道事業

### (1) 事業の概要

この事業は、揖保川、市川、加古川を水源とする揖保川第1工業用水道、揖保川第2工業用水道、市川工業用水道及び加古川工業用水道を経営することにより、姫路市、加古川市、明石市、高砂市、播磨町及び太子町にまたがる播磨工業地帯に工業用水を供給するものである。

令和7年度の事業別給水状況は第1表、主な事業の執行状況は第2表のとおり。

第1表 令和7年度工業用水道事業別給水状況

水系	給水区域	計画給水量	契約水量	取水地点
揖保川第1工業用水道	姫路市	m <sup>3</sup> /日 257,880	m <sup>3</sup> /日 257,880	姫路市余部区上川原 (揖保川左岸)
揖保川第2工業用水道	姫路市、 揖保郡太子町	75,800	75,800	姫路市余部区 上川原～上余部
市川工業用水道	姫路市	140,000	140,000	姫路市飾磨区妻鹿 (市川左岸)
加古川工業用水道	加古川市、高砂市、明 石市、加古郡播磨町	500,000	198,840	加古川市 (加古川右岸)
合 計		973,680	672,520	

第2表 主な事業の執行状況

(単位：千円)

区分	事業費	事業概要
施設改良費	118,025	加古川工業用水道 養老ポンプ場無停電電源装置更新工事等

### (2) 経理の状況

#### ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第3表のとおり。

## 第3表 予算の執行状況

## (7) 収益的收入及び支出

## a 収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 工業用水道事業収益	4,365,292	4,365,013	99.9
第1項 営業収益	3,806,529	3,807,740	100.1
第2項 営業外収益	558,753	557,273	99.7
第3項 特別利益	10	0	0.0

## b 支出

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 工業用水道事業費用	3,582,899	3,400,689	94.9
第1項 営業費用	3,345,056	3,183,102	95.2
第2項 営業外費用	217,813	217,587	99.9
第3項 特別損失	30	0	0.0
第4項 予備費	20,000	0	0.0

## (4) 資本的收入及び支出

## a 収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的收入	1,000,020	1,000,000	99.9
第1項 固定資産売却代金	10	0	0.0
第2項 諸収入	10	0	0.0
第3項 投資及び出資金返還金	1,000,000	1,000,000	100.0

## b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	2,234,182	170,600	2,404,782	2,147,078	89.3	105,000
第1項 建設改良費	195,919	170,600	366,519	118,817	32.4	105,000
第2項 企業債 償還金	822,961	0	822,961	822,959	99.9	0
第3項 他会計から の長期借入 金償還金	205,302	0	205,302	205,302	99.9	0
第4項 投資及び 出資金	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	100.0	0
第5項 予備費	10,000	0	10,000	0	0.0	0

## (3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

令和8年3月31日現在高は、第4表のとおり。

なお、令和8年3月31日現在、一時借入金はなし。

第4表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (R7.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (R8.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	3,270,941	0	822,959	2,447,982
他 会 計 借 入 金	821,207	0	205,302	615,905

## (4) 令和8年度の事業及び予算の概要

## ア 業務の予定量

(r) 給水事業所数 104事業所

(i) 年間総給水量 251,056,244立方メートル (対前年度比 100.1パーセント)

(h) 1日平均給水量 687,826立方メートル

(c) 主要な建設事業

施設改良工事 463,574千円 工業用水の安定給水を確保するため、揖保川第2工業用水道 監視制御設備更新工事等を実施することとしている。

## イ 予算の概要

## (7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	工 業 用 水 道 事 業 収 益	4,382,128
	営 業 収 益	3,812,503
	営 業 外 収 益	569,615
	特 別 利 益	10
支 出	工 業 用 水 道 事 業 費 用	3,667,034
	営 業 費 用	3,458,090
	営 業 外 費 用	188,914
	特 別 損 失	30
	予 備 費	20,000

## (i) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	1,000,020
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
	諸 収 入	10
	投 資 及 び 出 資 金 返 還 金	1,000,000
支 出	資 本 的 支 出	2,478,134
	建 設 改 良 費	464,081
	企 業 債 償 還 金	798,751
	他会計からの長期借入金償還金	205,302
	投 資 及 び 出 資 金	1,000,000
	予 備 費	10,000

### Ⅲ 水 源 開 発 事 業

#### (1) 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で糶屋ダム（多可郡多可町）を建設し、現在、日量30,000立方メートルの工業用水を確保している。

また、令和7年度は管理費として85,485千円を負担した。

#### (2) 経理の状況

##### ア 予算の執行状況について

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第1表のとおり。

第1表 予 算 の 執 行 状 況

##### (7) 資本的収入及び支出

###### a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的収入	85,485	85,485	99.9
第1項 一般会計補助金	85,485	85,485	99.9

###### b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的支出	85,485	85,485	99.9
第1項 建設改良費	85,485	85,485	99.9

#### (3) 他会計借入金及び一時借入金の現在高

令和8年3月31日の現在高は、第2表のとおり。

なお、令和8年3月31日現在、一時借入金はなし。

第2表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (R7.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (R8.3.31)
		借 入	返 済	
他 会 計 借 入 金	4,145,510	0	0	4,145,510

#### (4) 令和8年度の事業及び予算の概要

##### ア 業務の予定量

###### (7) 事業費

92,738千円

##### イ 予算の概要

###### (7) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	92,738
	一 般 会 計 補 助 金	92,738
支 出	資 本 的 支 出	92,738
	建 設 改 良 費	92,738

## Ⅳ 地 域 整 備 事 業

### (1) 事業の概要

この事業は、産業振興のための産業用地の分譲、良質な住宅用地の分譲などにより県民福祉の向上と県土の発展を図るものである。

地域別の事業内容は、次のとおり。

#### ア 阪神地域

神戸三田国際公園都市のカルチャータウンでは、「ワシントン村」等の分譲を進めている。

#### イ 播磨地域

播磨科学公園都市では、大型放射光施設Spring-8、X線自由電子レーザー施設SACLA等の最先端科学施設を生かしたまちづくりを進め、「人と自然と科学が調和する高次元機能都市」を目指している。

青野運動公苑では、民間事業者とともにゴルフコース、テニスコート等の運営を行ってきたが、知事部局からの貸付契約が11月末に満了したことに伴い、返却し、また企業庁の保有資産については、有償譲渡した。

#### ウ 淡路地域

淡路地域では、雇用の確保のため津名地区での企業誘致に努めている。

淡路夢舞台、淡路ワールドパークONOKOROを通じて淡路地域の振興を図っている。

地域別推進状況は第1表、主な整備事業の執行状況は第2表のとおり。

第1表 地 域 別 推 進 状 況

区 分	造 成 目 的	前年度までの 売却面積	本年度売却分	本年度末現在の 売却累計
		h a	h a	h a
阪神地域	都市機能用地等造成	336.4	0.1	336.5
	住宅用地 公益的施設用地等造成	317.5	0.1	317.6
播磨地域	工業用地等造成	315.6	0.0	315.6
	新都市機能用地等造成	654.4	47.0	701.4
淡路地域	工業用地等造成	121.3	0.0	121.3
	都市機能用地等造成	82.1	0.0	82.1
合 計		1,827.3	47.2	1,874.5

第2表 主な整備事業の執行状況

(単位：千円)

区 分	事業費	事業概要
阪 神 地 域	453,413	1 潮芦屋地区における災害に強いまちづくりを推進するための調査、工事等 2 神戸三田国際公園都市における都市基盤整備等
播 磨 地 域	704,816	1 播磨科学公園都市における都市基盤整備等
淡 路 地 域	251,011	1 津名地区における用地管理等

## (2) 経理の状況

## ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第3表のとおり。

第3表 予算の執行状況

## (7) 収益的収入及び支出

## a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 地域整備事業収益	10,025,586	9,897,241	98.7
第1項 営業収益	9,709,126	9,544,563	98.3
第2項 営業外収益	305,790	319,671	104.5
第3項 特別利益	10,670	33,007	309.3

## b 支 出

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
第1款 地域整備事業費用	10,026,573	9,879,840	98.5	7,700
第1項 営業費用	9,956,725	9,864,072	99.1	7,700
第2項 営業外費用	110	0	0.0	0
第3項 特別損失	19,738	15,768	79.9	0
第4項 予備費	50,000	0	0.0	0

## (4) 資本的収入及び支出

## a 収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的収入	9,159,832	9,143,753	99.8
第1項 企業債	9,100,000	9,100,000	100.0
第2項 固定資産売却代金	7,753	7,742	99.9
第3項 諸収入	52,079	36,011	69.1

## b 支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	14,758,544	108,222	14,866,766	14,207,240	95.6	82,100
第1項 地域整備費	1,910,544	108,222	2,018,766	1,409,240	69.8	82,100
第2項 企業債償還金	12,798,000	0	12,798,000	12,798,000	100.0	0
第3項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0	0

## (3) 企業債、基金借入金及び一時借入金の現在高

令和8年3月31日現在高は、第4表のとおり。

第4表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (R7.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (R8.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	70,713,600	9,100,000	12,798,000	67,015,600

## (4) 令和8年度の事業及び予算の概要

## ア 業務の予定量

## (7) 土地売却面積

阪神地域	1ヘクタール
播磨地域	33ヘクタール
淡路地域	2ヘクタール

## (i) 主要な地域整備事業

(単位：千円)

区 分	事 業 費	事 業 概 要
阪 神 地 域	633,834	1 潮芦屋地区における災害に強いまちづくりを推進するための調査、工事等 2 神戸三田国際公園都市における都市基盤整備等
播 磨 地 域	1,433,204	1 播磨科学公園都市における都市基盤整備等
淡 路 地 域	238,547	1 津名地区における用地管理等

## イ 予算の概要

## (7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	地 域 整 備 事 業 収 益	10,054,274
	営 業 収 益	9,907,338
	営 業 外 収 益	146,926
	特 別 利 益	10
支 出	地 域 整 備 事 業 費 用	10,082,844
	営 業 費 用	10,032,724
	営 業 外 費 用	110
	特 別 損 失	10
	予 備 費	50,000

## (8) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	8,223,698
	企 業 債	8,194,700
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
	諸 収 入	28,988
支 出	資 本 的 支 出	20,048,285
	地 域 整 備 費	2,315,585
	企 業 債 償 還 金	17,682,700
	予 備 費	50,000

## V 企業資産運用事業

### (1) 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地、建物等資産の取得、管理及び処分等を行うもので、保有土地を活用した太陽光発電施設の運営を行っている。

### (2) 経理の状況

#### ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第1表のとおり。

第1表 予算の執行状況

#### (イ) 収益的収入及び支出

##### a 収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資産運用事業収益	1,638,296	1,612,515	98.4
第1項 営業収益	1,498,070	1,467,784	98.0
第2項 営業外収益	140,196	144,731	103.2
第3項 特別利益	30	0	0.0

##### b 支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資産運用事業費用	1,465,829	1,372,632	93.6
第1項 営業費用	1,331,161	1,257,368	94.5
第2項 営業外費用	124,638	115,264	92.5
第3項 特別損失	30	0	0.0
第4項 予備費	10,000	0	0.0

## (i) 資本的収入及び支出

## a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額		執 行 額	B/A×100
	A	B		
第1款 資本的収入	205,322	205,302	205,302	99.9
第1項 長期貸付金償還金	205,302	205,302	205,302	99.9
第2項 固定資産売却代金	10	0	0	0.0
第3項 諸 収 入	10	0	0	0.0

## b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的支出	95,674	12,000	107,674	51,849	48.2
第1項 建設改良費	59	12,000	12,059	10,568	87.6
第2項 投資及び出資金	45,615	0	45,615	41,281	90.5
第3項 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0

## (3) 令和8年度の事業及び予算の概要

## ア 業務の予定量

(7) 年間販売電力量 33,119,292kWh

## イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資産運用事業収益	1,480,241
	営業収益	1,344,946
	営業外収益	135,265
	特別利益	30
支 出	資産運用事業費用	1,473,327
	営業費用	1,363,847
	営業外費用	99,450
	特別損失	30
	予 備 費	10,000

## (4) 資本の収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	205,322
	長 期 貸 付 金 償 還 金	205,302
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
	諸 収 入	10
支 出	資 本 的 支 出	107,326
	建 設 改 良 費	6,445
	投 資 及 び 出 資 金	50,881
	予 備 費	50,000

## VI 地域創生整備事業

### (i) 事業の概要

この事業は、地域創生に資する事業のうち、市町と協定して行う産業拠点の整備に関する事業や、健康福祉、都市再生等の施設の整備等に関する事業並びにこれらに附帯する事業を行うものである。

なお、令和7年度の主な整備事業の執行状況は、第1表のとおり。

#### ア 神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業

元県立鈴蘭台西高校用地（第2グラウンド等）の利活用について、地域の需要などに対応する施設等の誘致を進めている。

#### イ 神戸・三宮東再整備事業

神戸三宮雲井通5丁目再開発事業施行区画内に保有する権利床の再開発ビル完成後の具体的な利活用について、民間活力を生かしながら調整を進めている。

#### ウ ひょうご情報公園都市第2期整備事業

ひょうご情報公園都市の未開発区域内で、新たな産業団地の創出に取り組んでいる。

第1表 主な整備事業の執行状況

(単位：千円)

区 分	事 業 費	事 業 概 要
ひょうご情報公園都市第2期整備事業	127,511	調査設計費等

## (2) 経理の状況

## ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第2表のとおり。

第2表 予算の執行状況

## (7) 収益的収入及び支出

## a 収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 ひょうご小野産業 団地整備事業収益	12,159	13,452	110.6
第1項 営業外収益	12,149	13,452	110.7
第2項 特別利益	10	0	0.0
第2款 神戸・鈴蘭台西健康福祉 拠点整備事業収益	716	697	97.3
第1項 営業収益	696	697	100.1
第2項 営業外収益	10	0	0.0
第3項 特別利益	10	0	0.0

## b 支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 ひょうご小野産業 団地整備事業費用	1,286	1,263	98.2
第1項 営業費用	6	6	91.7
第2項 営業外費用	1,270	1,257	99.0
第3項 特別損失	10	0	0.0
第2款 神戸・鈴蘭台西健康福祉 拠点整備事業費用	520	0	0.0
第1項 営業費用	500	0	0.0
第2項 営業外費用	10	0	0.0
第3項 特別損失	10	0	0.0
第3款 予 備 費	49,994	0	0.0
第1項 予 備 費	49,994	0	0.0

## (4) 資本的收入及び支出

## a 収 入

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款	ひょうご小野産業 団地整備事業資本的收入	500,000	500,000	100.0
第1項	投資及び出資金返還金	500,000	500,000	100.0
第2款	神戸・鈴蘭台西健康福祉 拠点整備事業資本的收入	0	0	0.0
第1項	固定資産売却代金	0	0	0.0
第3款	神戸・三宮東再整備 事業資本的收入	10	0	0.0
第1項	諸 収 入	10	0	0.0
第4款	ひょうご情報公園都市第2期 整備事業資本的收入	10	35	347.6
第1項	諸 収 入	10	35	347.6

## b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額	
	現計予算額	繰越事業費	計 A				
第1款	神戸・三宮東再整備 事業資本的支出	10	0	10	0	0.0	0
第1項	整 備 費	10	0	10	0	0.0	0
第2款	ひょうご情報公園都市第2期 整備事業資本的支出	132,266	37,000	169,266	127,511	75.3	25,000
第1項	整 備 費	132,266	37,000	169,266	127,511	75.3	25,000
第3款	予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0	0
第1項	予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0	0

## (3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

令和8年3月31日現在高は、第3表のとおり。

なお、令和8年3月31日現在、一時借入金はなし。

第3表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (R7.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (R8.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	585,600	0	0	585,600

## (4) 令和8年度の事業及び予算の概要

## ア 業務の予定量

## (7) 主要な整備事業

(単位：千円)

区 分	事 業 費	事 業 概 要
神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業	710	事業設備費
神戸・三宮東再整備事業	10	再整備事業に係る調査検討費
ひょうご情報公園都市第2期整備事業	237,968	調査設計費等

## イ 予算の概要

## (7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	
収 入	ひょうご小野産業団地整備事業収益	11,398
	営 業 外 収 益	11,388
	特 別 利 益	10
	神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業収益	716
	営 業 収 益	696
	営 業 外 収 益	10
	特 別 利 益	10
支 出	ひょうご小野産業団地整備事業費用	1,275
	営 業 外 費 用	1,265
	特 別 損 失	10
	神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業費用	301,218
	営 業 費 用	2,150
	営 業 外 費 用	10
	特 別 損 失	299,058
予 備 費	50,000	
予 備 費	50,000	

## (i) 資本的收入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業資本的收入	272,000
	固 定 資 産 売 却 代 金	272,000
	神戸・三宮東再整備事業本 的收入	10
	諸 収 入	10
	ひょうご情報公園都市第2期整備事業資本的收入	10
	諸 収 入	10
支 出	神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業資本の支出	710
	整 備 費	710
	神戸・三宮東再整備事業資本の支出	10
	整 備 費	10
	ひょうご情報公園都市第2期整備事業資本の支出	237,968
	整 備 費	237,968
	予 備 費	50,000
予 備 費	50,000	

## Ⅶ 病 院 事 業

### (1) 県立病院事業の概要

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、県立13病院を運営している。

また、令和8年3月31日現在の県立13病院の診療科目、病床数職員数は第1表、令和7年度における患者数の状況は第2表、令和7年度における病院別の稼働状況は第3表のとおり。

**第1表 病院別診療科目、病床数及び職員数**

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
尼崎総合医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 小児循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 小児脳神経内科 血液内科 小児血液・腫瘍内科 糖尿病・内分泌内科 新生児内科 心療内科 漢方内科 緩和ケア内科 感染症内科 小児感染症内科 腫瘍内科	730	1,690
	外 科	外科 頭頸部外科 呼吸器外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 小児脳神経外科 乳腺外科 小児外科 整形外科 形成外科 小児形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 アレルギー科 小児アレルギー科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科 小児救急科 歯科口腔外科		
西宮病院	内 科	内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 腫瘍内科	400	761
	外 科	外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	リウマチ科 小児科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科		
加古川医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 糖尿病・内分泌内科 緩和ケア内科 感染症内科	353	624
	外 科	外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 リウマチ科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
はりま姫路総合医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 緩和ケア内科 感染症内科 腫瘍内科	736	1,595
	外 科	外科 呼吸器外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 小児外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科・頭頸部外科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科 歯科口腔外科		

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
丹波医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 緩和ケア内科	320	540
	外 科	外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科		
	上記以外の診療科目	リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 歯科口腔外科		
淡路医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 脳神経内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科	441	709
	外 科	外科 呼吸器外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科 歯科 歯科口腔外科		
ひょうごこころの医療センター	内 科	内科	462	271
	外 科	脳神経外科		
	上記以外の診療科目	精神科 児童思春期精神科 老年精神科 歯科		
こども病院	内 科	循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液・腫瘍内科 代謝・内分泌内科 周産期内科 新生児内科	290	857
	外 科	心臓血管外科 脳神経外科 小児外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 アレルギー科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 小児歯科		
がんセンター	内 科	呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 血液内科 緩和ケア内科 腫瘍内科	360	627
	外 科	頭頸部外科 呼吸器外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 歯科口腔外科		
粒子線医療センター	放射線科		50	51
同附属神戸陽子線センター	放射線治療科 小児放射線治療科 麻酔科		0	23
兵庫県災害医療センター	内 科	内科 循環器内科 脳神経内科	30	12
	外 科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	放射線科 麻酔科 救急科		

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
リハビリテーション 中央病院	内 科	内科 循環器内科 脳神経内科	520	2
	外 科	整形外科		
	上記以外の 診療科目	リウマチ科 小児科 神経小児科 小児精神科 泌尿器科 眼科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 歯科		
リハビリテーション 西播磨病院	内 科	内科 循環器内科 脳神経内科	100	0
	外 科	整形外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 リウマチ科 泌尿器科 眼科 リハビリテーション科 歯科		
計			4,792	7,762

第2表 患者数の状況

(単位：人、%)

区 分		令和6年度 A	令和7年度 B	B/A×100
県立10病院	延入院患者数	1,171,915	1,191,494	101.7
	延外来患者数	1,710,634	1,718,797	100.5
兵庫県災害 医療センター	延入院患者数	8,022	9,225	115.0
	延外来患者数	232	249	107.3
リハビリテー ション2病院	延入院患者数	122,002	117,970	96.7
	延外来患者数	67,442	65,126	96.6

第3表 病院別の稼働状況

(単位：%、円、人/日)

区 分		令和7年度	
尼崎総合医療センター	入院	病床利用率	89.8
		入院単価	110,304
	外来	1日あたり外来患者数	1,842
		外来単価	22,293
西宮病院	入院	病床利用率	79.7
		入院単価	76,190
	外来	1日あたり外来患者数	611
		外来単価	23,310
加古川医療センター	入院	病床利用率	86.8
		入院単価	66,776
	外来	1日あたり外来患者数	646
		外来単価	20,522
はりま姫路総合医療センター	入院	病床利用率	90.9
		入院単価	98,169
	外来	1日あたり外来患者数	1,251
		外来単価	25,348
丹波医療センター	入院	病床利用率	89.2
		入院単価	57,272
	外来	1日あたり外来患者数	563
		外来単価	17,359
淡路医療センター	入院	病床利用率	83.2
		入院単価	81,709
	外来	1日あたり外来患者数	774
		外来単価	17,463
ひょうごこころの医療センター	入院	病床利用率	77.4
		入院単価	28,519
	外来	1日あたり外来患者数	211
		外来単価	7,057

区 分		令和7年度	
こども病院	入院	病床利用率	80.3
		入院単価	107,562
	外来	1日あたり外来患者数	436
		外来単価	19,181
がんセンター	入院	病床利用率	77.9
		入院単価	76,698
	外来	1日あたり外来患者数	716
		外来単価	58,672
粒子線医療センター	入院	病床利用率	49.0
		入院単価	89,411
	外来	1日あたり外来患者数	13
		外来単価	70,711
同 附 属 神戸陽子線 センター	入院	病床利用率	—
		入院単価	—
	外来	1日あたり外来患者数	39
		外来単価	69,197
兵庫県災害医療センター	入院	病床利用率	84.2
		入院単価	181,600
	外来	1日あたり外来患者数	1
		外来単価	335,815
リハビリテーション 中央病院	入院	病床利用率	71.9
		入院単価	43,910
	外来	1日あたり外来患者数	231
		外来単価	9,508
リハビリテーション 西播磨病院	入院	病床利用率	86.0
		入院単価	40,023
	外来	1日あたり外来患者数	38
		外来単価	45,569

## (2) 経理の状況

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第4表のとおり。

第4表 予算の執行状況

## (7) 収益的収入及び支出

## a 収入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執行額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業収益	179,369,538	178,065,309	99.3
第1項 医業収益	149,540,681	148,217,280	99.1
第2項 医業外収益	29,745,592	29,729,961	99.9
第3項 特別利益	83,265	118,067	141.8
第2款 兵庫県災害医療センター事業収益	1,093,543	1,092,222	99.9
第1項 医業外収益	1,093,443	1,092,222	99.9
第2項 特別利益	100	0	0.0
第3款 リハビリテーション病院事業収益	1,343,624	1,331,142	99.1
第1項 医業外収益	1,343,524	1,331,142	99.1
第2項 特別利益	100	0	0.0

※ 執行額については千円未満を四捨五入のため、項の合計額と款の額が一致しない場合がある。

## b 支出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額			執行額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 県立病院事業費用	193,787,581	0	193,787,581	190,568,513	98.3
第1項 医業費用	189,624,709	0	189,624,709	187,344,360	98.8
第2項 医業外費用	2,691,748	0	2,691,748	2,454,910	91.2
第3項 特別損失	1,471,124	0	1,471,124	769,244	52.3
第2款 兵庫県災害医療センター事業費用	1,093,543	0	1,093,543	1,092,222	99.9
第1項 医業費用	1,063,231	0	1,063,231	1,063,228	99.9
第2項 医業外費用	30,212	0	30,212	28,993	96.0
第3項 特別損失	100	0	100	0	0
第3款 リハビリテーション病院事業費用	1,343,624	0	1,343,624	1,331,142	99.1
第1項 医業費用	1,278,600	0	1,278,600	1,266,694	99.1
第2項 医業外費用	64,924	0	64,924	64,448	99.3
第3項 特別損失	100	0	100	0	0

※ 執行額については千円未満を四捨五入のため、項の合計額と款の額が一致しない場合がある。

## (4) 資本的収入及び支出

## a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執行額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款資本的収入	52,333,915	1,315,300	53,649,215	50,171,537	93.5
第1項企業債	43,583,400	1,315,300	44,898,700	41,359,800	92.1
第2項出資金	160	0	160	160	100.0
第3項負担金	7,494,685	0	7,494,685	7,494,685	100.0
第4項補助金	953,899	0	953,899	966,397	101.3
第5項国庫補助金	315	0	315	9,628	3,056.5
第6項固定資産売却収入	1	0	1	6,325	632,500.0
第7項投資返還金収入	38,755	0	38,755	44,108	113.8
第8項寄附金	10,565	0	10,565	14,513	137.4
第9項諸収入	252,135	0	252,135	275,921	109.4

※ 執行額については千円未満を四捨五入のため、項の合計額と款の額が一致しない場合がある。

## b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執行額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款資本的支出	57,472,616	1,316,223	58,788,839	54,960,839	93.5
第1項建設改良費	45,153,743	1,316,223	46,469,966	42,664,925	91.8
第2項企業債償還金	12,199,313	0	12,199,313	12,199,302	99.9
第3項投資	119,560	0	119,560	96,612	80.8

※ 執行額については千円未満を四捨五入のため、項の合計額と款の額が一致しない場合がある。

## (3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

令和8年3月31日の現在高は、第5表のとおり。

第5表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (R7.3.31)	期 中 増 減		期末現在高 (R8.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	159,789,662	54,381,800	12,199,302	201,972,160
一 時 借 入 金	0	165,300,000	165,300,000	0

## (4) 令和8年度の事業及び予算の概要

## ア 業務の予定量（県立13病院）

(7) 延入院患者数	1,399,996人
(4) 延外来患者数	1,920,809人

## イ 主な建設改良工事

(7) 県立がんセンター建替整備事業	18,557,948千円
(4) 県立西宮総合医療センター整備事業	8,579,443千円

## ウ 予算の概要

## (7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	県立病院事業収益	192,874,124
	医 業 収 益	161,926,377
	医 業 外 収 益	28,180,494
	特 別 利 益	2,767,253
	兵庫県災害医療センター事業収益	1,012,881
	医 業 外 収 益	1,012,781
	特 別 利 益	100
	リハビリテーション病院事業収益	1,257,557
	医 業 外 収 益	1,257,457
	特 別 利 益	100
支 出	県立病院事業費用	201,633,775
	医 業 費 用	191,950,989
	医 業 外 費 用	3,800,294
	特 別 損 失	5,882,492
	兵庫県災害医療センター事業費用	1,012,881
	医 業 費 用	973,914
	医 業 外 費 用	38,867
	特 別 損 失	100
	リハビリテーション病院事業費用	1,257,557
	医 業 費 用	1,185,329
	医 業 外 費 用	72,128
	特 別 損 失	100

## (i) 資本的收入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	42,771,590
	企 業 債	34,089,100
	出 資 金	303
	負 担 金	8,672,174
	国 庫 補 助 金	1
	固 定 資 産 売 却 収 入	1
	投 資 返 還 金 収 入	10,009
	寄 附 金	1
	諸 収 入	1
支 出	資 本 的 支 出	49,248,984
	建 設 改 良 費	34,307,780
	企 業 債 償 還 金	14,822,072
	投 資	119,132

## Ⅷ 流域下水道事業

### (i) 事業の概要

この事業は、阪神・播磨地域における公衆衛生の向上と水質の保全を図るため、猪名川、武庫川（上流、下流）、加古川（上流、下流）及び揖保川の4流域6処理区で、流域下水道事業を推進するものである。また、流域下水道と公共下水道から発生する汚泥を集約的に処理するため、流域下水汚泥処理事業を兵庫東及び兵庫西地区で実施するものである。

なお、流域下水道事業及び流域下水汚泥処理事業の計画処理人口等は第1表及び第2表のとおり。また、令和7年度の主な建設改良費の執行状況は第3表のとおり。

**第1表 流域下水道事業別の計画処理人口、令和7年度末整備済処理能力等**

流域下水道事業名	対象市町	供用開始年	計画処理人口 (千人)	R7年度末整備済 処理能力 (m <sup>3</sup> /日)	R7年度年間 処理水量 (千m <sup>3</sup> )
猪名川	尼崎市、伊丹市、 宝塚市、川西市、 猪名川町	昭和41年	364.4	190,830	58,344
武庫川上流	神戸市、西宮市、 三田市	昭和60年	149.0	100,000	23,349
武庫川下流	尼崎市、西宮市、 伊丹市、宝塚市	昭和51年	629.1	357,000	93,225
加古川上流	神戸市、西脇市、 三木市、小野市 加西市、加東市	平成2年	201.5	108,000	27,359
加古川下流	加古川市、高砂市、 稲美町、播磨町	平成4年	300.7	159,900	42,682
揖保川	姫路市、たつの市、 宍粟市、太子町	昭和63年	162.9	106,750	27,809

**第2表 流域下水汚泥処理事業別の計画処理人口、令和7年度末整備済処理能力等**

流域下水汚泥処理事業名	対象処理場	供用開始年	計画処理人口 (千人)	R7年度末整備済 処理能力 (t/日)	R7年度年間 汚泥処理量 (t)
兵庫東	兵庫県（武庫川上流、下流） 尼崎市（東部、北部） 西宮市（鳴尾浜、甲子園浜、枝川） 芦屋市（芦屋、南芦屋浜）	平成元年	1,537.5	200t/日×3基	123,665
兵庫西	兵庫県（揖保川） 姫路市（東部、中部、福井、 大塩、高木、四郷）	平成元年	555.4	145t/日×2基	80,013

	たつの市 (松原)				
	太子町 (太子)				

第 3 表 主な建設改良事業の執行状況

区 分	事 業 費	事 業 概 要
建設改良費	千円 24,540,569	兵 庫 東 汚泥処理施設改築工事 猪 名 川 汚泥消化タンク設備工事 等

## (2) 経理の状況

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第4表のとおり。

第 4 表 予算の執行状況

## 1 収益的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 流域下水道事業収益	30,611,224	29,476,119	96.3
第1項 営業収益	16,514,796	15,138,263	91.7
第2項 営業外収益	14,096,428	14,337,856	101.7

## (2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 流域下水道事業費用	30,928,874	29,349,616	94.9
第1項 営業費用	29,876,436	28,318,668	94.8
第2項 営業外費用	1,052,438	1,030,948	98.0

## 2 資本的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的収入	31,529,098	15,950,235	47,479,333	29,610,427	62.4
第1項 企業債	10,106,700	6,093,300	16,200,000	9,907,300	61.2
第2項 補助金	18,603,565	9,856,935	28,460,500	16,886,723	59.3
第3項 負担金等	2,802,946	0	2,802,946	2,802,913	100.0
第4項 固定資産売却代金	0	0	0	89	0
第5項 諸収入	15,887	0	15,887	13,402	84.4

## (2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的支出	31,610,925	16,712,866	48,323,791	28,463,591	58.9
第1項 建設改良費	27,687,900	16,712,866	44,400,766	24,540,569	55.3
第2項 企業債償還金	3,830,608	0	3,830,608	3,830,607	100.0
第3項 国庫補助金返還金	5,442	0	5,442	5,441	100.0
第4項 市町負担金返還金	86,975	0	86,975	86,974	100.0

## (3) 企業債及び一時借入金の現在高

令和8年3月31日現在高は、第5表のとおり。

なお、令和8年3月31日現在、一時借入金はなし。

第 5 表 企業債の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (R7.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (R8.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	68,349,364	9,907,300	3,830,607	74,426,057

## (4) 令和8年度の事業及び予算の概要

## ア 業務の予定量

- (7) 年間処理水量 286,281,518立方メートル  
 (8) 1日平均処理量 784,332立方メートル  
 (9) 主要な建設事業  
 施設改良工事 26,324,358千円 兵庫東流域下水汚泥広域処理場 汚泥処理施設改築工事等を実施することとしている。

## イ 予算の概要

## (7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	流域下水道事業収益	32,358,118
	営業収益	17,465,241
	営業外収益	14,846,662
	特別利益	46,215
支 出	流域下水道事業費用	32,311,903
	営業費用	30,953,500
	営業外費用	1,358,403

## (8) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資本的収入	30,371,492
	企業債	9,259,700
	補助金	17,972,260
	負担金等	3,139,530
	諸収入	2
支 出	資本的支出	30,371,492
	建設改良費	26,324,358
	企業債償還金	4,047,134